

巻末資料

1. 前計画における施策評価結果／基本目標ごとの総合評価

2. 前計画における施策評価結果／個別施策ごとの評価

3. アンケート結果概要

4. ヒアリング結果概要

5. 沖縄県対策外来種リスト(令和3年3月版)

1. 前計画における施策評価結果／基本目標ごとの総合評価

【評価結果の凡例】

環境の現況	
	良好
	概ね良好
	問題・課題あり

今後の方向性	
➡	現状維持
↘	取組の強化もしくは見直しが必要
—	事業終了

※<参考>:参考指標

環境への負荷の少ない循環型の社会づくり

1. 大気環境の保全

環境基準が定められている大気汚染物質について常時監視測定を行っており二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、有害大気汚染物質については環境基準を達成していますが、光化学オキシダントについては環境基準を達成していません。大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であり、大気汚染物質が越境による場合、直接的な対策が難しい状況です。

- ➡ ○大気環境基準の達成率
- ➡ ○ダイオキシン類に係る環境基準の達成率
- ↘ ○<参考>運輸部門における二酸化炭素排出量

2. 水環境の保全

河川に係る環境基準の達成率は、基準値が97%(平成22年度)に対して、現状値100%で目標を達成しています。海域水質環境基準は、令和2年度は12水域中10水域で環境基準を達成し、達成率は83%でした。平成28年から令和2年は達成率83~100%で推移しています。生活排水対策のための施設整備(下水道、合併処理浄化槽、農業集落等排水処理施設)は各市町村計画等もあり、短期間でできるものではありませんが、市町村との会議において引き続き生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要があります。

- ➡ ○河川水質環境基準の達成率
- ➡ ○海域水質環境基準の達成率
- ➡ ○<参考>汚水処理人口普及率(着手済み整備率)

3. 化学物質対策の推進

光化学オキシダントを除く大気汚染物質の5項目(二酸化硫黄等)及び環境基準値が設定されている有害大気汚染物質4物質(ベンゼン等)及びダイオキシン類については環境基準を達成したものの、実績値が91.0%と目標を達成できませんでした。ダイオキシン類に係る環境基準の達成率については、基準値が100%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、前年度に引き続き計画値を達成しています。

- ➡ ○大気環境基準の達成率
- ➡ ○ダイオキシン類に係る環境基準の達成率
- ➡ ○環境保全型農業に取り組む農家数
- ➡ ○<参考>農薬販売所の立入検査件数
- ➡ ○<参考>総合的病害虫技術体系が確立した作物
- ➡ ○<参考>GAP導入産地数
- ➡ ○<参考>認定会議開催数
- ➡ ○<参考>イベント開催地区数

4. 騒音・振動・悪臭の防止





自動車騒音に係る環境基準の達成率は、95.5%で一部の地域で基準を達成できていません。また、航空機騒音に係る環境基準の達成率は100%と目標を達成していますが、コロナ禍で民間航空便減便による影響もあるため、慎重に評価する必要があります。騒音・振動・悪臭等については、苦情相談や都市計画区域指定の見直し状況など情報収集を行い、概ね5年ごとに規制地域の見直しを行い、生活環境の保全を図っています。






- ➡ ○自動車騒音に係る環境基準の達成率
- ➡ ○航空機騒音に係る環境基準の達成率
- ➡ ○<参考>臭気指数を導入している市町村

5. 土壌・地下水環境の保全

県内には土壌汚染対策法の要処置区域に指定されている土地はありません。また、地下水水質については一部環境基準を超過した地点もありましたが、原因が自然由来である可能性が高く、今後とも継続調査に努める必要があります。

- ➡ ○環境保全型農業に取り組む農家数
- ➡ ○<参考>農薬販売所の立入検査件数
- ➡ ○<参考>総合的病害虫技術体系が確立した作物
- ➡ ○<参考>GAP導入産地数
- ➡ ○<参考>認定会議開催数
- ➡ ○<参考>イベント開催地区数
- ➡ ○<参考>造林面積

<p>6.赤土等流出の防止</p> <p>年間流出量の算定は、基本計画に基づき5年度ごとに行なうため、直近の値は平成28年度の142,000トンであり、目標は達成できていません。</p> <p>また、海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は、成28年からの5年間では36～71%で推移しており、基準値(平成23年)の33%からは改善しているものの、目標は達成できていません。</p> <p>赤土等流出防止対策については、農業環境コーディネーター組織を育成することにより、コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進を図っています。</p>	<ul style="list-style-type: none">  ○監視海域76海域における赤土等年間流出量  ○海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合  ○<参考>対策地区数  ○<参考>農業環境コーディネーター組織の育成
---	---

<p>7.廃棄物・リサイクル対策の推進</p> <p>一般廃棄物の排出量については、全国平均は下回っていますが、基準値(平成20年)を上回っており、目標値を達成できていません。また、再生利用率についても一般廃棄物、産業廃棄物ともに目標値を達成できていないことから、再生利用を推進するとともに不法投棄対策及び適正処理を推進する必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none">  ○一般廃棄物の1日人あたりの排出量  ○一般廃棄物の再生利用率  ○産業廃棄物の再生利用率  ○産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】  ○不法投棄件数(1トン以上)
---	--

- ・多くの成果指標で概ね目標を達成しています。
- ・農地をはじめとする既存流出源からの赤土等流出防止対策、一般廃棄物の排出量の抑制、再生利用については、取組を強化していく必要があります。
- ・廃プラスチック類については、プラスチック資源循環法が制定され、今後市町村はプラスチックごみを分別する努力義務が生じます。県は各市町村の実態を把握し、技術的な援助など、取組を推進する必要があります。

人と自然が共生する潤いのある地域づくり

1. 緑・水辺・景観の保全と創造

公共施設や学校、道路等の緑化は概ね計画通りに進捗しています。また、自然環境に配慮した河川整備や海岸整備、都市公園も、順調に増加しています。景観地区の指定は地域の合意形成、関係機関との調整に時間を要し、目標を達成していません。そのほか都市公園の整備については目標を達成、電線地中化については目標未達成であるものの、年々整備延長を伸ばしています。

- ➡ ○都市計画区域内緑地面積
- ➡ ○都市計画区域における一人当たりの都市公園面積
- ➡ ○県民による緑化活動件数
- ➡ ○主要道路における緑化延長
- ➡ ○自然環境に配慮した河川整備の割合
- ➡ ○自然環境に配慮した海岸整備の延長
- ➡ ○自然環境再生の活動地域数
- ➡ ○市町村景観行政団体数
- ➡ ○景観地区数(累計)
- ➡ ○景観アセスメント数
- ➡ ○景観・親水性に配慮した海岸整備の延長
- ➡ ○歴史景観と調和する都市公園の供用面積
- ➡ ○良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)
- ➡ ○<参考>講習修了数
- ➡ ○<参考>道路緑化・重点管理延長
- ➡ ○<参考>道路緑化・育成管理延長
- ➡ ○<参考>植栽管理頻度(路樹の植栽・適正管理)
- ➡ ○<参考>景観計画数(累計)

2. 歴史・文化環境の保全と創造

文化財の指定は目標値には達していませんが、年々増加しています。また、史跡等の復元や整備を実施したほか、琉球王国の外交文書及び交流史等の資料の編集・刊行、保存活用、デジタル化などに取り組んでいます。

- ➡ ○文化財の指定件数
- ➡ ○<参考>自然環境・生態系保全施設の整備地区数

3. 森林生態系の保全・再生

陸域、特に森林における希少な野生動植物の保護を図るとともに北部地域においてはマングース等の外来種駆除、北上防止柵のモニタリングを実施しています。沖縄の絶滅種数は平成28年から維持されているほか、ヤンバルクイナの推定生息範囲は増加目標値を達成しています。

令和3年7月に世界自然遺産地域に指定されたこともあり、適正な自然環境保全と利用に関する業者間の保全利用協定の締結に取り組んでいます。そのほか、自然環境に配慮したエコツーリズム、グリーン・ツーリズムガイドなどの育成を行っています。

国立自然史博物館については設立意義、経済波及効果等を調査し、国への要請や県内での普及啓発を行い誘致に努めています。

- ➡ ○沖縄の絶滅種数
- ➡ ○沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲
- ➡ ○自然保護区域面積
- ➡ ○業者間における保全利用協定の認定数
- ○<参考>①天敵ユニットの開発
- ○<参考>②被害松抽出法の開発マルチスペクトルカメラによる被害マツの抽出とGISを組み込んだ分布マップ(試験林)の作成
- ➡ ○<参考>松くい虫被害量(材積)
- ➡ ○<参考>造林面積
- ➡ ○<参考>県民による緑化活動件数

4. 陸水生態系の保全・再生

陸域の水辺環境における希少な野生動植物の保護を図るとともに、多自然川づくりによる、自然環境に配慮した河川整備の割合は目標値を達成しています。また、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の抄出等、自然環境に配慮した海岸の整備の延長については目標値には達していませんが、延長距離は増えています。浦添市及びうるま市では、沖縄県自然環境再生指針に基づく自然再生事業も進んでいます。

- ➡ ○自然環境に配慮した河川整備の割合
- ➡ ○自然環境に配慮した海岸整備の延長
- ➡ ○自然環境再生の活動地域数
- ➡ ○自然保護区域面積
- ➡ ○<参考>沖縄の絶滅種数
- ➡ ○<参考>河川水質環境基準の達成率
- ➡ ○<参考>海域水質環境基準の達成率
- ➡ ○<参考>汚水処理人口普及率(着手済み整備率)

5. 沿岸・海洋生態系の保全・再生

海域における保全地域指定を進めるとともに、各種モニタリング、オニヒトデの駆除、サンゴの移植などを行っています。

海洋保護地区については平成 27 年度に保護区「あわせ・はまや海域」の 1 海域が指定されましたが、目標の 2 海域は達成できていません。なお、赤土等の流出が続いていることから陸域における赤土等流出防止対策の強化が必要となっています。

- ○沖縄の絶滅種数
- ○海洋保護区の設置
- ↘ ○監視海域 76 海域における赤土等年間流出量
- ↘ ○海域での赤土堆積ランク 5 以下の地点割合
- ○自然環境に配慮した海岸整備の延長
- ○業者間における保全利用協定の認定数
- ○＜参考＞海洋保護区 3 海域のモニタリング
- ○＜参考＞自然環境再生の活動地域数
- ○＜参考＞対策地区数

6. 都市生態系・農村生態系の保全・再生

都市計画における緑地の適正な保全、緑とふれあう憩いの場やレクリエーション活動の場としての都市公園の整備を実施しています。都市区画内緑地面積は基準値(平成 18 年)を維持としていた目標を上回り増加しています。また、再生可能エネルギーの導入や次世代自動車の普及促進、エコドライブの普及、公共交通機関利用の拡大など、ヒートアイランド現象に関わる対策にも取り組んでいます。

農村生態系の保全・再生について、環境保全型農業に取り組む農家数は大幅に増加しました。一方で、平成 30 年度以降の増加率は鈍化しているため、今後さらに推進していくことが課題になっています。

- ○都市計画区域内緑地面積
- ○都市計画区域における一人当たりの都市公園面積
- ↘ ○一般廃棄物の 1 日 1 人あたりの排出量
- ↘ ○一般廃棄物の再生利用率
- ○産業廃棄物の再生利用率
- ↘ ○不法投案件数(1 トン以上)
- ↘ ○全県一斉清掃参加人数
- ○産業部門における二酸化炭素排出量
- ○民生家庭部門における二酸化炭素排出量
- ↘ ○運輸部門における二酸化炭素排出量
- ○環境保全型農業に取り組む農家数
- ↘ ○＜参考＞耕作放棄地解消面積(解消率)
- ○＜参考＞自然環境に配慮した河川整備の割合
- ○＜参考＞モノレールの乗客数
- ↘ ○＜参考＞乗合バス利用者数
- ○＜参考＞総合的病害虫技術体系が確立した作物数
- ○＜参考＞GAP 導入産地数
- ○＜参考＞認定会議開催数
- ○＜参考＞イベント開催地区数

・多くの成果指標で概ね目標を達成しています。

・景観地区の設定、運輸部門における二酸化炭素排出量の抑制については、取組を強化していく必要があります。

環境保全活動への積極的な参加

1. 環境教育・環境学習の推進

豊かな自然環境を次世代に継承するため、「沖縄県環境教育等推進行動計画」を策定したほか、環境教育指導者の養成、環境教育推進校を指定し、生徒一人ひとりの環境保全への意識や態度の育成を図っています。環境啓発活動参加延べ人数は目標値を達成しています。



○<参考>環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)
参加延べ人数

2. 自主的な環境保全活動の推進

ISO14001 環境マネジメントシステムを導入し、環境保全活動を率先して実行するとともに、企業に対するエコアクション 21 取得支援、アジェンダ 21 県民会議との連携による自主的な環境保全活動の支援、沖縄県地域環境センターによる情報発信、普及啓発活動などを行っています。



○全県一斉清掃参加人数



○<参考>エコアクション21 認証登録件数

3. 普及・啓発活動の推進

環境月間における講演会、地球温暖化防止月間パネル展や環境交流集会の開催、全県一斉清掃などのイベントを行っています。また、愛鳥週間中の探鳥会、図画コンクール、沖縄県地域環境センターにおける情報発信、各種パンフレット配布、自然観察会などの普及・啓発活動を実施しています。

令和2年度から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、環境フェアなどのイベントが中止となっており、普及・啓発が滞っています。



○環境フェアの参加人数



○沖縄の絶滅種数



○自然保護区域面積



○<参考>運輸部門における二酸化炭素排出量



○<参考>河川水質環境基準の達成率



○<参考>海域水質環境基準の達成率



○<参考>一般廃棄物の再生利用率



○<参考>不法投棄件数(1トン以上)

- ・多くの成果指標で概ね目標を達成しています。
- ・『環境保全活動への積極的な参加』に向けた環境保全施策として取組を推進いくとともに、今後は大人も対象とした環境教育の強化を図っていく必要があります。

地球環境の保全に貢献する社会づくり

1. 地球温暖化防止対策の推進
 沖縄県における二酸化炭素排出量は、運輸部門、民生業務部門を除いた産業部門、民生家庭部門で目標値を達成もしくは段階的な計画値を達成しています。民生業務部門については基準値(平成20年度)からは減少しており、取り組みの成果はうかがえるものの、運輸部門については、基準値(平成20年度)から増加しているため、取り組みの強化が必要です。

- ➡ ○産業部門における二酸化炭素排出量
- ➡ ○民生家庭部門における二酸化炭素排出量
- ➡ ○クリーンエネルギー推定発電量
- ↘ ○運輸部門における二酸化炭素排出量
- ➡ ○モノレールの乗客数
- ➡ ○都市計画区域内緑地面積
- ➡ ○主要道路における緑化延長
- ➡ ○低炭素なまちづくりに取り組む市町村数
- ➡ ○主要渋滞箇所数
- ➡ ○評価施設数(県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進)
- ➡ ○民生業務部門における二酸化炭素排出量
- ➡ ○道路緑化・重点管理延長
- ↘ ○<参考>乗合バス利用者数
- ➡ ○<参考>県民による緑化活動件数
- ➡ ○<参考>造林面積
- ➡ ○<参考>適応策検討会開催数
- ➡ ○<参考>産業廃棄物の再生利用率

2. その他の地球環境問題への取組の推進
 フロン排出抑制法が平成27年4月から施行され、フロン類のライフサイクル全体について包括的に規制されることになりました。フロン類充填・回収業者への立入検査等件数は目標に達していません。今後とも回収事業者に対する指導、立入検査を行う必要があります。
 酸性雨については、試料を1週間ごとに採取しており、目標値を達成しています。今後とも、環境省が実施する全国的な酸性雨モニタリングへの協力・連携を行っていくこととしております。

- ➡ ○フロン充填・回収業者への立入検査等件数
- ➡ ○酸性雨の調査件数

・多くの成果指標で概ね目標を達成しています。
 ・地球温暖化防止対策として、二酸化炭素排出量の抑制を図るため、公共交通機関の利用促進や、クリーンエネルギーの導入推進などを強化することが必要となります。

環境と経済が調和する社会づくり

1. 理念の普及・推進体制の構築

県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、県民環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた環境保全に関する普及啓発を行っています。

令和2年度から新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、環境フェアなどのイベントが中止となっており、普及・啓発が滞っています。



○環境フェアの参加人数

2. 環境に配慮した事業者の育成・拡大

国際規格である ISO 14001 や中小企業でも積極的に環境配慮に取り組めるエコアクション 21 等の、環境マネジメントシステムの普及を促進し、県民環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間を通して CSR の普及啓発を行っています。

そのほか、平成 18 年度に産業廃棄物税を導入しています。事業者へ排出抑制や再生利用への動機付けとし、その税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てています。



○エコアクション 21 認証登録件数

3. 環境に配慮した産業の創出・育成

沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行っています。

県内では普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の普及に向けて、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施しています。

ゆいくる材の認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図り、公共事業におけるゆいくる材の積極的な利用を促進しています。



○<参考>産業部門における二酸化炭素排出量



○<参考>クリーンエネルギー推定発電量

- ・多くの成果指標は概ね取り組んでおります。
- ・企業が積極的に環境配慮に取り組めるよう、環境マネジメントシステムやエコアクション 21 の普及啓発を強化していく必要があります。

環境保全のための共通的・基盤的施策

1. 環境保全のための共通的・基盤的施策

環境基本計画の策定等、環境政策の総合企画立案及び各種施策の実施段階における総合調整を行っています。また環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づき、適正な環境影響評価審査手続きを実施するとともに、条例改正により、環境影響評価が実施されることになった小規模事業の環境配慮、改正条例の対象とならない事業についても環境への配慮を推進していきます。



○環境配慮の実施件数(規模要件を小規模化した条例改正により新たに対象となった事業の件数)

- ・施策の取組は概ね進んでおり、今後も環境保全のための共通的・基盤的施策を推進していく必要があります。

基地公害の防止のための施策

1. 基地関連公害の防止

嘉手納及び普天間飛行場周辺における航空機騒音は、達成率73.3%で環境基準を達成しておらず、基準値(53.0%(平成21年度))からは改善しているものの、依然として航空機騒音の被害が継続している状況です。そのため、米軍機による航空機騒音の軽減措置等について、米軍等の関係機関に対し、引き続き要請を行う必要があります。

また、基地周辺公共用水域における水質調査の結果、すべての地点で環境基準を達成していますが、基地に起因する環境汚染を未然に防止するため、引き続き監視を行う必要があります。

- ➡ ○基地排水における排水基準達成率
- ➡ ○基地周辺公共用水域における環境基準達成率
- ➡ ○航空機騒音環境基準達成率

- 多くの成果指標で概ね目標を達成しています。
- 米軍飛行場周辺における航空機騒音の環境基準達成率は少しずつ改善しているものの、基地周辺の生活環境、自然環境に影響を与えていることから、取組を強化していく必要があります。

2.前計画における施策評価結果／個別施策ごとの評価

評価の凡例

環境の状況

順調

概ね順調

やや遅れ

大幅遅れ

今後の方向性



：現状維持




：取組の強化もしくは見直しが必要

基本施策：3-1-1 大気環境の保全

施策展開：①さわやかで安全な大気環境の保全 1/2


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果												
大気環境の常時監視	<p>県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気汚染状況を監視する。また、常時監視に必要な測定機器等の整備を行う。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染状況、汚染に係る経年変化等を把握。※課題① ・継続的に大気汚染物質の測定を実施。※課題② ・有害大気汚染物質のうち優先取組物質である 22 物質の実態の把握。 ・県内 10 局で継続的に大気汚染物質の測定を実施。※課題② <p>課題</p> <p>①PM2.5 の成分分析から、発生源割合の推定をする必要あり。</p> <p>②測定機器の効率的な機器の更新。</p>	<p> 目標値は概ね達成している。引き続き取組の推進が必要。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大気環境基準の達成率</td> <td>90%</td> <td>91%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイオキシン類に係る環境基準の達成率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	大気環境基準の達成率	90%	91%	100%		ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100%	100%
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率											
大気環境基準の達成率	90%	91%	100%												
ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100%	100%	100%												
事業者の監視・指導の強化	<p>大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、県民の環境保全についての意識の高揚を促進する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場及び事業場のばい煙等の排出規制への取組。 ・ばい煙発生施設等の届出の受理、事業者の監視指導。 ・保健所の環境関係担当者に勉強会及び担当者会議を実施。 	<p> 目標値は概ね達成している。引き続き取組の推進が必要。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大気環境基準の達成率</td> <td>90%</td> <td>91%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	大気環境基準の達成率	90%	91%	100%				
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率											
大気環境基準の達成率	90%	91%	100%												
アスベスト対策	<p>・アスベストによる健康被害を防ぐための、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対して助成する。</p> <p>・アスベスト対策に活用する建築物データベースを作成する。</p>	<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28 年度末時点 助成件数 2 件 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助制度が、民間建築物含有調査については H29 年度末で廃止、除去等については R2 年度末で廃止されるため、事業推進方法の見直しが必要である。 	<p> 国の補助制度廃止により、事業は終了している。事業推進方法の見直しが必要。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>含有調査件数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	含有調査件数	-	-	-	-			
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率											
含有調査件数	-	-	-	-											

施策展開：①さわやかで安全な大気環境の保全 2/2(3-1-1 大気環境の保全)


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題				評価結果					
交通渋滞対策	<p>沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県管理道路におけるシェアサイクルポートの設置、送迎交通の実態等のヒアリングを実施。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> アフターコロナを見据えた「次期TDMアクションプログラム」を策定する。 市町村等と連携した「ファースト・ラストワンマイル施策」や「MM」を実施する。 				<p></p> <p>目標値は、達成していないものの、取組は概ね順調。引き続き取組の推進が必要。</p>					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365万t-CO2</td> <td>374.0万t-CO2(H30)</td> <td>324万t-CO2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値		達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2(H30)	324万t-CO2
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率							
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2(H30)	324万t-CO2								

基本施策：3-1-2 水環境の保全

施策展開：①清らかで安全な水環境の保全 1/2




主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題				評価結果										
水質保全に関する監視活動、普及啓発等	<ul style="list-style-type: none"> 河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するため、以下を実施する。 特定事業場排出水の監視、改善命令等の措置を実施する。 「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づいた河川、海域、地下水の水質監視を実施する。 生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要海水浴場の水質調査を実施する。 石油貯蔵施設の事故時の対応及び周辺地域の環境(大気及び水質)の常時監視を実施する。 浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発をする。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査。 河川、海域の水質測定、地下水水質の概況調査、継続調査の計187地点の測定・調査を実施。 石油貯蔵施設から発生する公害の監視、環境監視測定機器等の整備。 関係市町村の生活排水対策のため、パンフレットをHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明。策重点地域指定数の6河川、水浴場調査を計画どおり実施。 浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導の実施。 				<p></p> <p>海域水質環境基準の達成率は、令和元年では100%となるなど、一時的に目標値を達成している。引き続き取組の推進が必要。</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川水質環境基準の達成率</td> <td>97%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海域水質環境基準の達成率</td> <td>92%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値		達成率	河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%		海域水質環境基準の達成率	92%	83%	100%
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率												
河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%													
海域水質環境基準の達成率	92%	83%	100%													

施策展開：①清らかで安全な水環境の保全 2/2(3-1-2 水環境の保全)


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																	
汚水処理対策	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を実施する。 水辺環境の保全を目的とした、他の汚水処理事業と連携、効果的な下水道整備推進。 農業集落における尿尿及び生活維持排水等の汚水処理施設の整備、汚水処理人口普及率を高める。 畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの開発・実証・導入を推進し、指導体制の充実を図る。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 那覇、宜野湾などの4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新。 下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。 恩納村他13地区で、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助。 「畜産環境総合整備事業」は、H28年度以降に要望がないため終了。 	 <p>海域水質環境基準の達成率は、令和元年では100%となるなど、一時的に目標値を達成している。引き続き取組の推進が必要。</p>																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川水質環境基準の達成率</td> <td>97%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海域水質環境基準の達成率</td> <td>92%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>汚水処理人口普及率(着手済み整備率)</td> <td>-</td> <td>74.5%</td> <td>79%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%		海域水質環境基準の達成率	92%	83%	100%		汚水処理人口普及率(着手済み整備率)	-	74.5%
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率																
河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%																	
海域水質環境基準の達成率	92%	83%	100%																	
汚水処理人口普及率(着手済み整備率)	-	74.5%	79%																	

基本施策：3-1-3 化学物質対策の推進

施策展開：①化学物質による環境リスクの低減 1/2


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
大気環境の常時監視	<p>県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気汚染状況を監視する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質の実態の把握。 	 <p>目標値を概ね達成していた。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大気環境基準の達成率</td> <td>90%</td> <td>91%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	大気環境基準の達成率	90%	91%
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率						
大気環境基準の達成率	90%	91%	100%							
事業者の強化・監視・指導	<p>大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、環境保全についての意識の高揚を促進する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場及び事業場のばい煙等の排出規制への取組。 ばい煙発生施設等の届出の受理、事業者の監視指導。 保健所の環境関係担当者に勉強会及び担当者会議を実施。 	 <p>目標値を概ね達成していた。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大気環境基準の達成率</td> <td>90%</td> <td>91%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	大気環境基準の達成率	90%	91%
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率						
大気環境基準の達成率	90%	91%	100%							
安全・安心な食品流通の確保	<p>国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農薬販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 農薬販売所に対して立入検査を実施。不適切な農薬販売について指導。 農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催。 	 <p>新型コロナウイルスの影響により、立入検査件数は計画を達成できなかった。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農薬販売所の立入検査件</td> <td>-</td> <td>78件(コロナ前 R1) 80件(コロナ禍 R2)</td> <td>目標値なし</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	農薬販売所の立入検査件	-	78件(コロナ前 R1) 80件(コロナ禍 R2)
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率						
農薬販売所の立入検査件	-	78件(コロナ前 R1) 80件(コロナ禍 R2)	目標値なし							

施策展開：①化学物質による環境リスクの低減 2/2(3-1-3 化学物質対策の推進)


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																											
環境保全型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業を推進及び啓発するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機 JAS 認証制度といった制度を PR する。 生産現場での GAP 普及を図るため、GAP 取組の展示を設置する。 IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体制の確立とその普及啓発活動をする。 そのほか農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土防止対策の意識啓発を図る。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施。 天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験。 エコファーマーの新規認定、特別栽培農産物認証、環境保全型農業に取り組む農家数の把握。 5 地区 5 箇所で GAP 導入の展示ほを設置。 「土壌保全の日」イベントの開催。広報誌による普及啓発。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合があり、環境保全型農業に取り組む農家数は、伸び悩んでいる。 	 <p>目標値は概ね達成している。環境保全型農業に取り組む農家数は伸び悩んでいる。引き続き取組の推進が必要。</p>																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合的病害虫技術体系が確立した作物</td> <td>-</td> <td>4 件</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全型農業に取り組む農家数</td> <td>704</td> <td>1,084</td> <td>1,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>GAP 導入産地数</td> <td>4</td> <td>54</td> <td>54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定会議開催数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イベント開催地区数</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	総合的病害虫技術体系が確立した作物	-	4 件	5		環境保全型農業に取り組む農家数	704	1,084	1,300		GAP 導入産地数	4	54	54		認定会議開催数	3	3	3		イベント開催地区数	0	5
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率																										
総合的病害虫技術体系が確立した作物	-	4 件	5																											
環境保全型農業に取り組む農家数	704	1,084	1,300																											
GAP 導入産地数	4	54	54																											
認定会議開催数	3	3	3																											
イベント開催地区数	0	5	5																											

基本施策：3-1-4 騒音・振動・悪臭の防止

施策展開：①道路交通騒音の環境基準の達成

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
騒音・振動防止対策	<p>県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、幹線道路に面する地域における自動車交通騒音を監視する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車騒音常時監視実施計画に基づいた、自動車騒音の常時監視。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査コストと騒音の把握が最も効果的になるよう、監視区間の見直しの検討。 	 <p>目標値は達成できなかった。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車騒音に係る環境基準達成率</td> <td>95%</td> <td>95.5%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	自動車騒音に係る環境基準達成率	95%	95.5%
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率						
自動車騒音に係る環境基準達成率	95%	95.5%	100%							

施策展開：②航空機騒音の防止(3-1-4 騒音・振動・悪臭の防止)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
騒音対策	<p>県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、民間飛行場周辺における航空機騒音を常時監視する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 那覇空港周辺 5 地点において、航空機騒音の常時監視測定の実施。 令和 2 年度は、コロナ禍での民間航空機減便により、航空機騒音に係る環境基準達成率は 100%。 	 <p>目標値を達成したが、コロナ禍(R2)で航空便が減少した影響もあるため、コロナ前(R1)での評価とした。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機騒音に係る環境基準達成率</td> <td>50%</td> <td>80%(コロナ前 R1) 100%(コロナ禍 R2)</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	航空機騒音に係る環境基準達成率	50%	80%(コロナ前 R1) 100%(コロナ禍 R2)
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率						
航空機騒音に係る環境基準達成率	50%	80%(コロナ前 R1) 100%(コロナ禍 R2)	100%							

施策展開：③騒音・振動・悪臭の防止(3-1-4 騒音・振動・悪臭の防止)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果													
騒音・振動防止対策	<p>県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、騒音規制法、振動規制法に基づき、規制地域の指定及び見直しを行い、工場等から発生する騒音・振動を規制する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苦情相談や都市計画区域指定の見直し状況などの情報収集を行い、規制地域の見直しを実施。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10年以上見直しを行っていない町村に対しては、その理由等を確認し対応を検討。 	<p>➡</p> <p>取組は順調。引き続き取組の推進が必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	-	-	-	-	-				
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率												
-	-	-	-	-												
悪臭防止対策	<p>各種事業場及び家畜飼育場等から発生する悪臭公害を防止するため、悪臭防止法第3条及び第4条に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定を行い、悪臭物質の排出を規制し、県民のよりよい生活環境の保全を図る。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 悪臭の苦情や事業所等の指導状況について調査を実施。 ・ 嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、規制基準との比較。 ・ 悪臭規制地域の見直し。※課題 ・ 「畜産環境総合整備事業(成果指標：河川環境基準の達成率)」は、H28年度以降に要望があがっていないため終了。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10年以上見直しを行っていない町村に対しては、その理由等を確認し対応を検討。 	<p>➡</p> <p>目標値を達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臭気指数を導入している市町村数</td> <td>5町村</td> <td>9町村</td> <td>6町村</td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川水質環境基準の達成率</td> <td>97%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	臭気指数を導入している市町村数	5町村	9町村	6町村		河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率												
臭気指数を導入している市町村数	5町村	9町村	6町村													
河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%													

基本施策：3-1-5 土壌・地下水環境の保全

施策展開：①土壌・地下水汚染対策の推進




主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
土壌汚染・地下水汚染対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備、業務体制の構築等により、各種届出への対応や土壌汚染状況調査報告書の確認作業等の迅速化を図り、県内で確認された汚染土壌の適正管理、適正処理の為に監視指導を強化する。 ・ 河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌汚染対策法に関する講習会を開催、講習会資料を県のHPに掲載。各保健所及び環境保全課の担当者が集まり、土壌汚染対策法に基づく届出、調査、指導に関する事例研究会を実施。 ・ 河川、海域の水質測定、地下水水質の概況調査、継続調査の計187地点の測定・調査を実施。 	<p>➡</p> <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川水質環境基準の達成率</td> <td>97%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率							
河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%								

施策展開：②安全で環境にやさしい土壌環境の保全 (3-1-5 土壌・地下水環境の保全)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																												
安全・安心な食品流通の確保	国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農薬販売業者、防除業者、農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導。 農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催。農薬の使用に関する法令や最新の農薬に関する情報を周知した。 	<p>➡</p> <p>立入検査件数はコロナ前と変わっていないが、R1は前年の検査件数が多かったため件数は据え置かれた。R2は、新型コロナウイルスの影響により、計画の100件を達成できなかった。引き続き取組の推進が必要。</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農薬販売所の立入検査件数</td> <td>-</td> <td>78件(R1) 80件(R2)</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	農薬販売所の立入検査件数	-	78件(R1) 80件(R2)	-																				
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率																											
農薬販売所の立入検査件数	-	78件(R1) 80件(R2)	-																												
環境保全型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業を推進及び啓発するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度をPRする。 生産現場でのGAP普及を図るため、GAP取組の展示を設置する。 IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体制の確立とその普及啓発活動をする。 そのほか農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土防止対策の意識啓発を図る。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施。 天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験。 エコファーマーの新規認定、特別栽培農産物認証、環境保全型農業に取り組む農家数の把握。 5地区5箇所GAP導入の展示ほを設置。 「土壌保全の日」イベントの開催。広報誌による普及啓発。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合があり、環境保全型農業に取り組む農家数は、のび悩んでいる。 	<p>➡</p> <p>目標値は概ね達成している。環境保全型農業に取り組む農家数は伸び悩んでいる。引き続き取組の推進が必要。</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合的病害虫技術体系が確立した作物</td> <td>-</td> <td>4件</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全型農業に取り組む農家数</td> <td>704</td> <td>1,084</td> <td>1,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>GAP導入産地数</td> <td>4</td> <td>54</td> <td>54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定会議開催数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イベント開催地区数</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	総合的病害虫技術体系が確立した作物	-	4件	5		環境保全型農業に取り組む農家数	704	1,084	1,300		GAP導入産地数	4	54	54		認定会議開催数	3	3	3		イベント開催地区数	0	5	5
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率																											
総合的病害虫技術体系が確立した作物	-	4件	5																												
環境保全型農業に取り組む農家数	704	1,084	1,300																												
GAP導入産地数	4	54	54																												
認定会議開催数	3	3	3																												
イベント開催地区数	0	5	5																												
森林・林業生産基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 赤土等流出防止対策等の推進や周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催、赤土等流出防止活動を行う団体への支援、環境教育を実施する。 赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理を実施する。 赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導を実施する。 	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 無立木地への造林や複層林整備を実施、既存造林地の下刈り、除伐等の森林整備を実施。 	<p>➡</p> <p>目標値には達しなかったものの、取組は概ね順調である。引き続き取組の推進が必要。</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造林面積</td> <td>4,906 ha</td> <td>5,242 ha</td> <td>5,346 ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	造林面積	4,906 ha	5,242 ha	5,346 ha																				
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率																											
造林面積	4,906 ha	5,242 ha	5,346 ha																												


基本施策：3-1-6 赤土等流出の防止

施策展開：①赤土等流出の防止





主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果															
地域が主体となった赤土等流出防止対策	<ul style="list-style-type: none"> 赤土等流出防止対策等の推進や周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流会や土木業者等を対象とした講習会を開催、赤土等流出防止活動を行う団体への支援、環境教育を実施する。 赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理を実施する。 赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導を実施する。 	<p>取組はやや遅れ</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民を対象とした赤土等流出防止交流会、土木業者等を対象とした講習会を開催。 赤土等流出防止活動を行う団体への補助。 赤土等流出防止啓発への支援として、環境教育等を実施。 R4年度以降は、支援事業及びモニタリング事業を統合し、「赤土等流出防止総合対策事業」として実施予定。 	 <p>年間流出量は、5年度ごとに行うため、直近の値では目標値を達成していない。また、堆積ランクについても同様であることから、目標もしくは取組の見直しが必要。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>監視海域 76 海域における赤土等年間流出量</td> <td>159,000 t</td> <td>142,000 t(H28 年時)</td> <td>72,000 t</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海域での赤土堆積ランク 5 以下の地点割合</td> <td>33%</td> <td>39.3%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	監視海域 76 海域における赤土等年間流出量	159,000 t	142,000 t(H28 年時)	72,000 t		海域での赤土堆積ランク 5 以下の地点割合	33%	39.3%	100%		
	成果指標名	基準値		R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率												
監視海域 76 海域における赤土等年間流出量	159,000 t	142,000 t(H28 年時)	72,000 t															
海域での赤土堆積ランク 5 以下の地点割合	33%	39.3%	100%															
<p>農地及びその周辺からの赤土等流出防止対策を促進するため、沈砂池、承排水路等の整備、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等を行う。また、農業環境コーディネート組織(地域協議会)の活動支援と、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、活動資金確保に係る制度設計を行う。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 流出防止対策及び発生源対策の整備。 地域協議会における赤土等流出防止対策に係る活動支援。 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計の実施。 	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対策地区数</td> <td>-</td> <td>12</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業環境コーディネート組織の育成</td> <td>-</td> <td>10 組織</td> <td>10 組織</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	対策地区数	-	12	-		農業環境コーディネート組織の育成	-	10 組織	10 組織			
成果指標名	基準値		R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率													
対策地区数	-	12	-															
農業環境コーディネート組織の育成	-	10 組織	10 組織															
<p>沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、海域における赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内 28 海域(冬季は 76 海域)において赤土等堆積、生物生息状況の調査を実施。 R4年度以降は、支援事業及びモニタリング事業を統合し、「赤土等流出防止総合対策事業」として実施予定。 	 <p>年間流出量は、5年度ごとに行うため、直近の値では目標値を達成していない。また、堆積ランクについても同様であることから、目標もしくは取組の見直しが必要。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>監視海域 76 海域における赤土等年間流出量</td> <td>159,000 t</td> <td>142,000 t(H28 年時)</td> <td>72,000 t</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海域での赤土堆積ランク 5 以下の地点割合</td> <td>33%</td> <td>39.3%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	監視海域 76 海域における赤土等年間流出量	159,000 t	142,000 t(H28 年時)	72,000 t		海域での赤土堆積ランク 5 以下の地点割合	33%	39.3%	100%			
成果指標名	基準値		R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率													
監視海域 76 海域における赤土等年間流出量	159,000 t	142,000 t(H28 年時)	72,000 t															
海域での赤土堆積ランク 5 以下の地点割合	33%	39.3%	100%															
<p>赤土等堆積土砂対策</p>																		

基本施策：3-1-7 廃棄物・リサイクル対策の推進


施策展開：①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進 1/3

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果										
ごみ収集の有料化促進	<p>経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物の処理の有料化を推進するという国の基本方針を受け、沖縄県としても助言や情報提供等を行うことでその基本方針のとおり県内市町村のごみ収集有料化の促進に取り組むとともに、イベント等を通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種週間・月間・キャンペーンを実施。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 3村については、有料化による不法投棄の懸念や住民への負担増等の要因により、有料化されていない。 	 <p>一般廃棄物の排出量は全国平均を下回っているが、目標値に達しなかった。また、基準値からも増加していることから、目標もしくは取組の見直しが必要。</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般廃棄物の1日1人あたりの排出量</td> <td>831g</td> <td>889g(R1)</td> <td>809g</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g	889g(R1)	809g		
	成果指標名	基準値		R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率							
一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g	889g(R1)	809g										


施策展開：①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進 2/3(3-1-7 廃棄物・リサイクル対策の推進)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
資源再利用の推進	循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ減量・リサイクル推進週間、3R 推進月間で広報活動。 リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施。 ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施。 環境フェアの実施。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> プラスチック資源循環法が制定され、今後市町村はプラスチックごみを分別する努力義務が生じる。県は各市町村の実態を把握し、取組推進や技術的な援助が必要である。 	 <p>一般廃棄物の再生利用率は基準値から上昇しているが、全国平均や目標値を下回っていることから、目標もしくは取組の見直しが必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般廃棄物の再生利用率</td> <td>12.7%</td> <td>14.5%(R1)</td> <td>22%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	一般廃棄物の再生利用率	12.7%	14.5%(R1)
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率						
一般廃棄物の再生利用率	12.7%	14.5%(R1)	22%							
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	産業廃棄物の循環的利用を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」の開催、ゆいくる材の認定、HP 等で認定資材状況の公開、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚泥処理施設の改築等を実施。 各下水道施設から発生する下水汚泥 1 全量をコンポスト(堆肥)化、有効利用を推進。 	 <p>引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	-	-	-
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率						
-	-	-	-	-						
下水汚泥及び消化ガスの有効利用	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚泥処理施設の改築等を実施。 各下水道施設から発生する下水汚泥 1 全量をコンポスト(堆肥)化、肥料として有効利用を推進。 	 <p>産業廃棄物の再生利用率は順調に増加したため目標値を変更したが、令和元年から減少したため、目標値を達成できず、基準値も下回った。目標もしくは取組の見直しが必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業廃棄物の再生利用率</td> <td>48.7%</td> <td>48.5%</td> <td>51%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	産業廃棄物の再生利用率	48.7%	48.5%
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率						
産業廃棄物の再生利用率	48.7%	48.5%	51%							
バイオマスの活用	畜産農場の環境改善に使用されている「オガコ」の安定供給・価格・品質の問題を解決し、環境保全型畜産の推進、循環型社会の構築を図るため、せん定枝等木質系未利用資源の活用及び県内産オガコ生産・利用モデルを作成する。	計画通り H30 年度に終了した	事業終了							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	実測値	R3 年度末の目標値	達成率	-	-	-
成果指標名	基準値	実測値	R3 年度末の目標値	達成率						
-	-	-	-	-						
一般廃棄物処理及び産業廃棄物の推進	民間が排出事業者処理責任を果たしていく基本姿勢と公共が政策的に関与するという基本認識の下、県が産業廃棄物の適正処理を確保し、新たな最終処分場の整備に取り組む。また離島廃棄物処理の構造的不利性を解消するため、効率的な処理、リサイクル方法、運搬ルート等を検討し、機器の整備等を行う。	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 名護市に最終処分場が完成。令和元年 12 月より供用開始、翌令和 2 年 2 月より廃棄物を受入開始。 令和元年度に離島市町村からの要望を踏まえ、選定したモデル地域において実証試験を行い、検討委員会での効果を検証した。 	 <p>目標値を達成したが、残余年数は前年から 17 年減少した。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数</td> <td>3.3 年</td> <td>22.2 年</td> <td>10.3 年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数	3.3 年	22.2 年
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率						
産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数	3.3 年	22.2 年	10.3 年							

施策展開：①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進 3/3(3-1-7 廃棄物・リサイクル対策の推進)



主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の処理について、排出事業者及び産業廃棄物処理業者の処理施設に立入り、不適正処理の監視、指導を行うほか、不法投棄パトロールを実施し廃棄物の適正処理を推進する。 産業廃棄物の不適正処理は、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。 	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健所に廃棄物監視指導員を配置し、不法投棄監視パトロールを実施、平成31年度から不法投棄監視員と廃棄物監視指導員を統合。 不法投棄物撤去を行った公益法人に対し、財政支援を実施。 産廃処理業者、排出事業者、医療機関に対しての研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5箇所で開催。 電子マニフェスト操作説明会の実施。 	 <p>不法投棄件数は年々増加している。取組は概ね順調であることから、目標値の見直しが必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄件数(1t以上)</td> <td>140件</td> <td>137件</td> <td>70件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	不法投棄件数(1t以上)	140件	137件
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率						
不法投棄件数(1t以上)	140件	137件	70件							

施策展開：②海岸漂着ごみ対策の推進(3-1-7 廃棄物・リサイクル対策の推進)


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
国内外の発生源対策の推進及び海岸漂着物の適正処理	<p>国の「地域環境保全対策費補助金(H27)」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。</p>	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成31年度)を活用し、海岸漂着物の回収処理及び発生抑制対策の実施のほか、市町村へ補助金を交付した。 第11管区海上保安本部等と連携するOCCNの活動を行ったほか、予算の確保に関して国への要請。 	 <p>目標値は設定されていないが、取組は概ね順調。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	実測値	R3年度末の目標値	達成率	-	-	-
成果指標名	基準値	実測値	R3年度末の目標値	達成率						
-	-	-	-	-						

基本施策：3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造



施策展開：①公共施設等の緑化推進 1/2

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
風致地区の指定	<p>都市計画区域内 21 市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。</p>	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県広域緑地計画(改訂計画)を周知。市町村への「緑の基本計画」策定及び更新の取組。 	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画区域内緑地面積</td> <td>62,536 ha</td> <td>75,775 ha</td> <td>維持</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	都市計画区域内緑地面積	62,536 ha	75,775 ha
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率						
都市計画区域内緑地面積	62,536 ha	75,775 ha	維持	-						
都市公園の整備	<p>災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県営及び市町村営公園の用地取得や整備を実施。 	 <p>目標値は概ね達成している。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積</td> <td>10.6 m²/人</td> <td>11.0 m²/人</td> <td>11.2 m²/人</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積	10.6 m ² /人	11.0 m ² /人
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率						
都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積	10.6 m ² /人	11.0 m ² /人	11.2 m ² /人	-						


施策展開：①公共施設等の緑化推進 2/2(3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
郊外及び農山村等の緑化	<ul style="list-style-type: none"> 「緑の美ら島づくり行動計画」緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。 平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。 県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。 熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援、優良花木等の増殖技術の普及。 県民の森公園の修繕、施設整備及び維持管理。 平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理。 デイゴの防除対策に対する補助や、緑化木の保全に必要な5病害虫の防除技術の調査研究。 	 目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民による緑化活動件数</td> <td>55件</td> <td>65件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	県民による緑化活動件数	55件	65件	増加
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率							
県民による緑化活動件数	55件	65件	増加								



施策展開：②道路緑化の推進 (3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果													
道路の緑化	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路や主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要道路の沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等の実施。 	 目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路緑化・重点管理延長</td> <td>0 Km</td> <td>80 Km</td> <td>80 Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主要道路における緑化延長</td> <td>0 Km</td> <td>290 Km</td> <td>300 Km</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	道路緑化・重点管理延長	0 Km	80 Km	80 Km		主要道路における緑化延長	0 Km	290 Km	300 Km
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率												
道路緑化・重点管理延長	0 Km	80 Km	80 Km													
主要道路における緑化延長	0 Km	290 Km	300 Km													
涼しい歩行空間の創出	街路樹の植栽及び適正管理を推進、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。また、交通渋滞を緩和し、物流・交通流の円滑化を図るために、4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等の事業を推進し、温暖化防止にも寄与する。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要道路について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施。 小緑名嘉地線外1線が供用、汀良翁長線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)等の整備。 	 目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>R3年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路緑化・育成管理延長</td> <td>0 Km</td> <td>370 Km</td> <td>400 Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>植栽管理頻度 (街路樹の植栽・適正管理)</td> <td>2.0回/年</td> <td>3.4回/年</td> <td>3.4回/年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率	道路緑化・育成管理延長	0 Km	370 Km	400 Km		植栽管理頻度 (街路樹の植栽・適正管理)	2.0回/年	3.4回/年	3.4回/年
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	R3年度末の目標値	達成率												
道路緑化・育成管理延長	0 Km	370 Km	400 Km													
植栽管理頻度 (街路樹の植栽・適正管理)	2.0回/年	3.4回/年	3.4回/年													



施策展開：③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の推進 1/2(3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
美ら島づくり行動計画 推進事業(団体支援等)	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援、優良花木等の増殖技術の普及。 	 目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民による緑化活動件数</td> <td>55件</td> <td>65件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	県民による緑化活動件数	55件	65件	増加
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
県民による緑化活動件数	55件	65件	増加								

施策展開：③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の推進 2/2(3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
花全 い島 っみ ばど いり と 運 動 事 業	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動の普及啓発をする。	取組は順調 実施状況 ・全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進。各種緑化活動を支援。	 目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民による緑化活動件数</td> <td>55件</td> <td>65件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	県民による緑化活動件数	55件	65件	増加
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
県民による緑化活動件数	55件	65件	増加								
緑化推進費	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開する。	取組は順調 実施状況 ・県植樹祭、学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援、県土緑化の普及啓発に取り組む。	 目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民による緑化活動件数</td> <td>55件</td> <td>65件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	県民による緑化活動件数	55件	65件	増加
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
県民による緑化活動件数	55件	65件	増加								



施策展開：④水辺環境の再生(3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果													
水辺環境の再生	・環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。 ・沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。	取組は概ね順調 実施状況 ・19河川にて、多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を実施。 ・金武湾港海岸(ギンバル地区)において、養浜整備による砂浜の創出等の実施。 ・「砂防施設機能改善事業」については、土砂災害の抑止機能が低下し、保全区域への安全性に懸念が生じることから事業推進が困難なため、第2次沖縄県環境基本計画の後期計画から削除した。	 目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境に配慮した河川整備の割合</td> <td>63.2%</td> <td>67.9%</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自然環境に配慮した海岸整備の延長</td> <td>600m</td> <td>2,306m</td> <td>2,830m</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2%	67.9%	増加		自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m	2,306m	2,830m
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2%	67.9%	増加													
自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m	2,306m	2,830m													
失われた自然環境の再生	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針及び環境経済評価を踏まえた費用便益計測指針を策定し、自然環境再生事業を実施する。	取組は順調 実施状況 ・自然環境再生事業に財政支援のほか、取組(現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定、再生事業の実施)を支援。 ・再生事業に取り組む市町村でネットワーク会議を実施し、情報交換を行った。	 目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境再生の活動地域数</td> <td>3地域</td> <td>6地域</td> <td>6地域</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	自然環境再生の活動地域数	3地域	6地域	6地域					
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
自然環境再生の活動地域数	3地域	6地域	6地域													


施策展開：⑤良好な都市景観の形成 1/2(3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果													
市町村への景観行政	市町村の景観行政団体への移行を促進し、市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を実施。 	 <p>目標値は概ね達成している。</p> <p>引き続き取組の推進が必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村景観行政団体数</td> <td>21 団体</td> <td>36 団体</td> <td>41 団体</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	市町村景観行政団体数	21 団体	36 団体	41 団体					
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
市町村景観行政団体数	21 団体	36 団体	41 団体													
市町村の景観計画等策定支援	市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進し、景観地区指定に向けての支援を行う。	<p>取組はやや遅れ</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の景観地区指定に向けて助言等を実施。 竹富町、北大東村に関しては指定手続に着手。 	 <p>景観累計数は目標値を概ね達成したものの、景観地区数は地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから目標値に大きく及ばなかった。目標値もしくは取組の見直しが必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>景観計画数(累計)</td> <td>10 市町村</td> <td>35 市町村</td> <td>41 市町村</td> <td></td> </tr> <tr> <td>景観地区数(累計)</td> <td>3 地区</td> <td>9 地区</td> <td>24 地区</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	景観計画数(累計)	10 市町村	35 市町村	41 市町村		景観地区数(累計)	3 地区	9 地区	24 地区
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
景観計画数(累計)	10 市町村	35 市町村	41 市町村													
景観地区数(累計)	3 地区	9 地区	24 地区													
景観評価システムの構築	良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントや社会実験、実証実験、アンケート等により、良好な景観形成による効果を検証するとともに、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施。 	 <p>対象事業の選定や進捗に時間を要したことにより目標値を達成できなかった。目標の見直しが必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>景観アセスメント数</td> <td>0 件</td> <td>58 件</td> <td>80 件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	景観アセスメント数	0 件	58 件	80 件					
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
景観アセスメント数	0 件	58 件	80 件													
成風景とモノづくりづくりリーダーの促進	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 風景づくりサポーター及び地域景観リーダー並びに県内市町村の景観行政コーディネーター育成の講習会等を開催。 	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講習修了数</td> <td>-</td> <td>442 人</td> <td>毎年 300 人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	講習修了数	-	442 人	毎年 300 人					
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
講習修了数	-	442 人	毎年 300 人													
質の高い公共空間の創造	道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成に取り組むとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。	<p>取組は大幅に遅れている</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の景観地区指定に向けて助言等を実施。 竹富町、北大東村に関しては指定手続に着手。 	 <p>地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから取組は大幅に遅れており、景観地区数は目標値に大きく及ばなかった。目標値もしくは取組の見直しが必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>景観地区数(累計)</td> <td>3 地区</td> <td>9 地区</td> <td>24 地区</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	景観地区数(累計)	3 地区	9 地区	24 地区					
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
景観地区数(累計)	3 地区	9 地区	24 地区													

施策展開：⑤良好な都市景観の形成 2/2(3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造)




主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																				
河川・海岸・公園等の整備 景観・環境・利用に配慮した	河川の水辺環境の保全・再生、景観・親水性に配慮した海岸の整備、沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19 河川にて、多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を実施。 ・中城湾港海岸(豊原地区)において、景観・親水性に配慮した海岸整備を実施。 ・沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、文化財調査、レストセンター改修、広場整備を行った。 	 都市公園の供用面積は目標値を達成できなかったものの、他の成果指標は目標を達成している。 引き続き取組の推進が必要。																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の 実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境に配慮した河川整備の割合</td> <td>63.2%</td> <td>67.9%</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>景観・親水性に配慮した海岸整備の延長</td> <td>4,850 m</td> <td>11,525 m</td> <td>10,080 m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歴史景観と調和する都市公園の供用面積</td> <td>32.0 ha</td> <td>35.7 ha</td> <td>56.9 ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2 年度末の 実測値	目標値	達成率	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2%	67.9%	増加		景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850 m	11,525 m	10,080 m		歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0 ha	35.7 ha	56.9 ha	
	成果指標名	基準値		R2 年度末の 実測値	目標値	達成率																	
	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2%		67.9%	増加																		
景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850 m	11,525 m	10,080 m																				
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0 ha	35.7 ha	56.9 ha																				
無電柱化の推進	緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化整備総延長について、国、県、市町村の各主体で整備を実施。 	 目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要。																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の 実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)</td> <td>109 km</td> <td>164.5 km</td> <td>173.2 km</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2 年度末の 実測値	目標値	達成率	良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	109 km	164.5 km	173.2 km											
成果指標名	基準値	R2 年度末の 実測値	目標値	達成率																			
良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	109 km	164.5 km	173.2 km																				
古民家の保全・再生・利用	地域に根付いた古民家を保全・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行った。 	取組は順調。 事業の継続については未定。																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の 実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2 年度末の 実測値	目標値	達成率	-	-	-	-	-										
成果指標名	基準値	R2 年度末の 実測値	目標値	達成率																			
-	-	-	-	-																			

施策展開：⑥良好な自然・農村景観の保全と創造(3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造)


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
郊外及び農山村等の緑化	<ul style="list-style-type: none"> ・「緑の美ら島づくり行動計画」緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。 ・平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。 ・県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。 ・熱帯・亜熱帯性の緑化木を病虫害の被害から保全する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援、優良花木等の増殖技術の普及。 ・県民の森公園の修繕、施設整備及び維持管理。 ・平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理。 	 目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の 実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民による緑化活動件数</td> <td>55 件</td> <td>65 件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2 年度末の 実測値	目標値	達成率	県民による緑化活動件数	55 件	65 件
成果指標名	基準値	R2 年度末の 実測値	目標値	達成率							
県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加								

基本施策：3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造


施策展開：①文化財の適切な保存と活用 1/2

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果										
指定文化財の適切な保存と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・無形文化財の保存を目的とした、記録作成事業について支援し、映像資料や報告書等の成果物を伝承者の養成等に活用する。 ・貴重な文化遺産を国の文化遺産として指定し、適切に保護、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の整備を実施する。また、文化財保護審議会を開催し、専門部会において、調査を行う。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琉球舞踊の保持者記録等の記録集。 ・琉球古典箏曲において、映像等の記録作成支援。 ・無形文化財等の保存継承するための基礎・基本として活用。 ・国指定史跡の保存修理事業を実施。 ・各事業の整備委員会において、整備方法や整備基本計画、基本設計の策定の指導助言。 ・文化財保護審議会を開催。 <table border="1" data-bbox="245 703 1177 784"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財の指定件数</td> <td>1,345件</td> <td>1,434件</td> <td>1450件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	文化財の指定件数	1,345件	1,434件	1450件		 <p>文化財指定件数は順調に増加しているものの、目標値は達成できなかった。 引き続き取組の推進が必要。</p>
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率									
文化財の指定件数	1,345件	1,434件	1450件										
埋蔵文化財の発掘調査、復元、在外文化財の調査・返還	<ul style="list-style-type: none"> ・試掘・確認調査等による埋蔵文化財包蔵地の所在・範囲を把握、その周知徹底。開発者及び地元住民に対して文化財保護の趣旨の説明、保護に努める。また、開発者と協議調整の結果、現地保存が困難となった場合は、記録保存の措置を講じる。 ・国指定史跡である円覚寺跡の公開活用に向け、資料等を手がかりに、三門の復元及び境内の整備に取り組む。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財の各種調査を実施、報告書等の刊行。 ・円覚寺三門の石階段の修復、三門の遺構保護、環境整備等を実施。 ・那覇市と調整のもと、三門の復元に向け準備。 ・「沖縄遺産のブランド開発・発信事業」H29年度をもって事業終了。 ・「沖縄遺産のブランド開発・発信事業」は令和4年度において海外渡航の目処が難しいため、事業を休止。 <table border="1" data-bbox="245 1198 1177 1279"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-	-	 <p>取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率									
-	-	-	-	-									
新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行	<ul style="list-style-type: none"> ・新沖縄県史の編集刊行、歴代宝案編集に資するため中国第一歴史檔案館との交流事業を行う。 ・沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『各論編現代』、『同言語』『各論編芸能』、ビジュアル版沖縄戦』等の刊行にむけ内容等の検討。 ・学術交流は新型コロナウイルス感染症対策のため中止。 ・「歴代宝案」関連、「中琉歴史関係檔案」の刊行物を編集・刊行。 <table border="1" data-bbox="245 1621 1177 1702"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-	-	<p>新・沖縄21世紀ビジョン基本計画では、本事業は施策展開「歴史史料の保存・編集・活用」へ移動する。本事業は本の刊行であり、環境基本計画の施策にはなじまないため削除</p>
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率									
-	-	-	-	-									
琉球政府文書等の適切な保存	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球政府文書等の貴重な資料を適切に保存するため、資料のデジタル化及び修復を行うとともに、インターネットで公開し、広く利用に供する。 ・米国国立公文書館に所蔵されている沖縄戦及び戦後の米国統治に関する写真と動画を収集・公開する。 	<p>取組は順調</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琉球政府文書のデジタル化、劣化資料の修復措置の実施。 ・米国国立公文書館から資料収集。 <table border="1" data-bbox="245 1971 1177 2051"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-	-	 <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米国国立公文書館の利用ができなかったほか、資料貸出申請数や撮影条件に制限があることが判明し、計画を変更して取組を進めている。</p>
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率									
-	-	-	-	-									

施策展開：①文化財の適切な保存と活用 2/2(3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造)




主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題				評価結果	
駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査に取り組む。	取組は概ね順調 実施状況 ・普天間飛行場内の遺跡群調査、試掘調査の資料整理。				 新型コロナウイルスの影響により、米軍との調整が遅れ調査期間が削減されたものの、調査規模を縮小し対応した。 引き続き取組の推進が必要。	
		成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値		達成率
		-	-	-	-		-

施策展開：②良好な自然・農村文化の保全と創造 (3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造)


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題				評価結果	
村づくり交付金	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。	本事業と同様の整備が可能な沖縄公共投資交付金の農村集落基盤・再編・整備事業の創設に伴い移行				「主な取組：農村集落基盤・再編・整備事業」へ移行	
		成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値		達成率
		-	-	-	-	-	
団体営中山間地域総合整備事業	農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、中山間地域の活性化に意欲のある地域を対象として、それぞれの地域の立地条件に沿った農業・農村の展開方向を探り、農業生産基盤の整備を効率的に行う。また、農村生活環境等の整備を併せて総合的に行うことにより、農業・農村の活性化を図り、地域における定住の促進、都市との共通社会基盤の形成及び国土・環境の保全等に寄与する。	本事業と同様の整備が可能な沖縄公共投資交付金の農村集落基盤・再編・整備事業の創設に伴い移行				「主な取組：農村集落基盤・再編・整備事業」へ移行	
		成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値		達成率
		-	-	-	-	-	
農村集落基盤・再編・整備事業	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。	取組は順調 実施状況 ・農業生産基盤、農村生活環境の整備に対する補助を実施。				 取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。	
		成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値		達成率
	自然環境・生態系保全施設の整備地区数	-	3地区	-	-		

基本施策：3-2-3 森林生態系の保全・再生




施策展開：①森林生態系の保全・再生

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果
<p>生物多様性地域戦略の策定・情報発信等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性おきなわ戦略の取組状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題を整理する。 生物多様性の保全に係る普及啓発活動。 生物多様性プラットフォームを構築、生物多様性に関する情報を一元化する。 教育関係機関と連携し、児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施する。 現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。 地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた保全利用指針(仮称)を策定する。 成果はホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。 国立自然史博物館の設立に向けた、国への要請、県内での普及啓発を行い、誘致に努めていく。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。 生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せ八重山で企画展。 宮古・久米島6地域、周辺離島7地域の調査を実施 事業検討委員会の開催、HP更新で普及啓発。 令和3年2月に県主催のシンポジウムを開催(オンライン)。 沖縄及び北方対策担当大臣に対し、国立自然史博物館の設立を要望。 生物多様性保全利用指針(仮称)の公開予定。 	<p></p> <p>沖縄の絶滅種数は平成28年に2種増加し、21種になったものの、その後は種数を維持している。引き続き取組の推進が必要。</p>
<p>野生生物の生息・生育の実態把握</p>	<p>県内に生息する野生生物の生息状況の把握、保護を図るため次に挙げる事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 希少種保護条例の制定 野生生物の生息、生育状況調査 自然環境保全の指針策定 レッドデータ沖縄(県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料)の改訂 特殊鳥類生息環境調査 鳥獣保護区生息状況調査 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 希少野生動植物種の指定。 宮古・久米島6地域、周辺離島7地域の調査を実施。 鳥獣保護区等候補地の市町村及び関係者等と意見交換。 既存の鳥獣保護区等において生息調査の実施。 鳥獣保護区管理員と連携し、野生鳥獣の分布状況を調査。 	<p></p> <p>沖縄の絶滅種数は平成28年に2種増加し、21種になったものの、その後は種数を維持している。引き続き取組の推進が必要。</p>
<p>在来種の保護・保全に向けた研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄本島北部地域におけるマングース対策の効果を確認するため、ヤンバルクイナ等の希少種を対象とした分布域等の調査を実施する。 そのほか、生物にふさわしい環境作り、道路環境の改善等を行い、ロードキル防止、安心走行を目的とした対策工事やモニタリング調査を実施する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県北部地域でのプレイバック、自動撮影カメラ調査等を実施。 ヤンバルクイナのロードキル対策の標識設置、路上調査等の実施。 HPによる情報発信の強化。 本島内の自然環境保全地域の保全施設の現地確認。新規指定の可能性を検討。 	<p></p> <p>目標値を達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>


施策展開：②多様な生物の生息・生育環境の保全(3-2-3 森林生態系の保全・再生)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
自然保護地域の指定等	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域の指定、管理を行う。 生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理を行う。 世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 推薦地の管理体制の運営 2. 適正利用とエコツーリズム体制の構築 3. イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 4. ノイズ・ノネコ対策 5. 普及啓発の推進 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPによる情報発信の強化。 ・本島内の自然環境保全地域の保全施設の現地確認。新規指定の可能性を検討。 ・鳥獣保護区等候補地の市町村及び関係者等と意見交換。 ・既存の鳥獣保護区等において生息調査の実施。 ・鳥獣保護管理員と連携し、野生鳥獣の分布状況を調査。 ・世界自然遺産登録の実現、登録後の遺産価値の維持と適正利用の両立を図る取組。 	 <p>目標値は達成している。新規指定について検討したが、現状、新たに指定できる可能性は低く、引き続き情報収集等を行うこととした。</p> <p>引き続き取組の推進が必要</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然保護区域面積</td> <td>53,473 ha</td> <td>90,156 ha</td> <td>55,633 ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	自然保護区域面積	53,473 ha	90,156 ha	55,633 ha
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率							
自然保護区域面積	53,473 ha	90,156 ha	55,633 ha								



施策展開：③森林・みどりの整備の推進 1/2(3-2-3 森林生態系の保全・再生)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																		
森林病害虫防除技術の確立及び	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の保全を目的として、森林病害虫等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。 ・松くい虫防除事業及びキオビエダシヤク駆除を実施する。 ・リュウキュウマツの松くい虫被害を軽減維持するため、天敵昆虫を利用した防除について技術開発を図る。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本島北部地域に薬剤散布、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施。 ・市町村実施の防除事業に対し補助を行った。 ・「沖縄らしいみどりを守ろう事業」、「リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業」は当初の計画通り終了。 	 <p>事業が2つ終了となったが、取組は順調であった。</p> <p>引き続き取組の推進が必要。</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①天敵ユニットの開発</td> <td>-</td> <td>R1 で終了</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②被害松抽出法の開発マルチスペクトルカメラによる被害マツの抽出とGISを組み込んだ分布マップ(試験林)の作成</td> <td>-</td> <td>R1 で終了</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>松くい虫被害量(材積)</td> <td>4,498 m3</td> <td>647 m3</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	①天敵ユニットの開発	-	R1 で終了	-		②被害松抽出法の開発マルチスペクトルカメラによる被害マツの抽出とGISを組み込んだ分布マップ(試験林)の作成	-	R1 で終了	-		松くい虫被害量(材積)	4,498 m3	647 m3	-
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																	
①天敵ユニットの開発	-	R1 で終了	-																		
②被害松抽出法の開発マルチスペクトルカメラによる被害マツの抽出とGISを組み込んだ分布マップ(試験林)の作成	-	R1 で終了	-																		
松くい虫被害量(材積)	4,498 m3	647 m3	-																		
自然環境に配慮した	<p>環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行う。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営林において、環境に配慮した森林施業(小面積択伐)を実施。 ・市町村等を対象とした環境調査に関する研修の実施。 	 <p>取組は順調。</p> <p>引き続き取組の推進が必要。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-	-										
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																	
-	-	-	-	-																	
森林盤・林業生産基	<p>木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <p>無立木地への造林や複層林整備、既存造林地の下刈り、除伐等の森林整備を実施。</p>	 <p>目標値には達しなかったものの、取組は概ね順調である。</p> <p>引き続き取組の推進が必要。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造林面積</td> <td>4,906 ha</td> <td>5,242 ha</td> <td>5,346 ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率	造林面積	4,906 ha	5,242 ha	5,346 ha											
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																	
造林面積	4,906 ha	5,242 ha	5,346 ha																		


施策展開：③森林・みどりの整備の推進 2/2(3-2-3 森林生態系の保全・再生)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果										
郊外及び農山村等の緑化	<ul style="list-style-type: none"> 「緑の美ら島づくり行動計画」緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。 平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。 県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。 熱帯・亜熱帯性の緑化木を病虫害の被害から保全する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援、優良花木等の増殖技術の普及。 県民の森公園の修繕、施設整備及び維持管理。 平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理。 「早生樹種を活用した循環型の森林整備事業」は計画通り終了。 	 <p>目標値を達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民による緑化活動件数</td> <td>55 件</td> <td>65 件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加		
	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率							
県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加										

施策展開：④外来種対策の推進(3-2-3 森林生態系の保全・再生)



主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
マングース等外来種防除対策	<p>マングースによる希少種の捕食を減らすため、北上防止柵以北においてマングースの排除等を実施するとともに、マングース対策の効果を確保するため、希少種回復状況調査を行う。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> マングースの捕獲等を実施。 沖縄島北部地域において希少種回復状況調査を実施、ヤンバルクイナの推定生息範囲拡大を確認。 	 <p>目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲</td> <td>173 メッシュ</td> <td>217 メッシュ</td> <td>200 メッシュ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173 メッシュ	217 メッシュ	200 メッシュ
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率							
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173 メッシュ	217 メッシュ	200 メッシュ								
新たな外来種の進入防止対策	<ul style="list-style-type: none"> 外来種の侵入状況(侵入種、範囲、個体数等)を把握するための調査を実施する。 外来種による在来希少種への影響を防止するための捕獲対策を実施する。 特定外来生物に指定されているマングースの北上防止を強化するための北上防止柵付近での捕獲を実施する。 外来種に関する情報提供・普及啓発の実施 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 生態系への影響が大きい外来種(マングース等)の捕獲、ヒアリ等の侵入・定着防止のためのモニタリングの実施。 沖縄島北部地域において希少種回復状況調査を実施。 	 <p>目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲</td> <td>173 メッシュ</td> <td>217 メッシュ</td> <td>200 メッシュ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173 メッシュ	217 メッシュ	200 メッシュ
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率							
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173 メッシュ	217 メッシュ	200 メッシュ								

施策展開：⑤自然との触れ合いの場の保全と創造(3-2-3 森林生態系の保全・再生)


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果															
自然環境を利用するルールづくり	<ul style="list-style-type: none"> 適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定締結に向けた、保全利用協定の活用方策検討、制度メニューの構築を委託業務により行う。 環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、情報発信支援及びエコツーリズム関連の人材育成支援など観観光の持続的な発展を図る。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規締結に向けた事業者支援、事業者間の相互交流・情報共有オンライン座談会、有識者による制度のあり方検討会を開催。 環境保全活動支援として、Web フォーラムを開催、持続可能な観光の推進に繋がる人材育成、普及啓発活動、先進事例(久高島)の紹介や世界の潮流、県民等の人材育成に繋がる情報発信を実施。 	 <p>目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者間における保全利用協定の認定数</td> <td>2 協定</td> <td>9 協定</td> <td>10 協定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生産現場等への普及に移す研究成果数</td> <td>64 件</td> <td>-</td> <td>325 件(H28) 事業終了</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	事業者間における保全利用協定の認定数	2 協定	9 協定	10 協定		生産現場等への普及に移す研究成果数	64 件	-	325 件(H28) 事業終了		
	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率												
事業者間における保全利用協定の認定数	2 協定	9 協定	10 協定															
生産現場等への普及に移す研究成果数	64 件	-	325 件(H28) 事業終了															

基本施策：3-2-4 陸水生態系の保全・再生



施策展開：①陸水生態系の保全 1/2

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
<p>生物多様性地域戦略の策定・情報発信等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性おきなわ戦略の取組状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題を整理する。 生物多様性の保全に係る普及啓発活動。 生物多様性プラットフォームを構築、生物多様性に関する情報を一元化する。 教育関係機関と連携し、児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施する。 現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。 地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた保全利用指針(仮称)を策定する。 成果はホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。 国立自然史博物館の設立に向けた、国への要請、県内での普及啓発を行い、誘致に努める。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。 生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せ八重山で企画展。 宮古・久米島6地域、周辺離島7地域の調査を実施 事業検討委員会の開催、HP更新で普及啓発。 令和3年2月に県主催のシンポジウムを開催(オンライン) 沖縄及び北方対策担当大臣に対し、国立自然史博物館の設立を要望。 	<p></p> <p>沖縄の絶滅種数は平成28年に2種増加し、21種になったものの、その後は種数を維持している。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄の絶滅種数</td> <td>19種</td> <td>21種</td> <td>維持</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	沖縄の絶滅種数	19種	21種
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
沖縄の絶滅種数	19種	21種	維持							
<p>野生生物の生息・生育の実態把握</p>	<p>県内に生息する野生生物の生息状況の把握、保護を図るため次に挙げる事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 希少種保護条例の制定 野生生物の生息、生育状況調査 自然環境保全の指針策定 レッドデータ沖縄(県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料)の改訂 特殊鳥類生息環境調査 鳥獣保護区生息状況調査 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 希少野生動植物種の指定。 宮古・久米島6地域、周辺離島7地域の調査を実施。 鳥獣保護区等候補地の市町村及び関係者等と意見交換。 既存の鳥獣保護区等において生息調査の実施。 鳥獣保護管理員と連携し、野生鳥獣の分布状況を調査。 	<p></p> <p>沖縄の絶滅種数は平成28年に2種増加し、21種になったものの、その後は種数を維持している。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄の絶滅種数</td> <td>19種</td> <td>21種</td> <td>維持</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	沖縄の絶滅種数	19種	21種
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
沖縄の絶滅種数	19種	21種	維持							
<p>水質保全に関する監視活動、普及啓発等</p>	<p>河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するため、以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定事業場排水の監視、改善命令等の措置 「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づいた河川、海域、地下水の水質監視 生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要海水浴場の水質調査 浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発 石油貯蔵施設の事故時の対応及び周辺地域の環境(大気及び水質)の常時監視 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査。 石油貯蔵施設から発生する公害の監視、環境監視測定機器等の整備。 関係市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明。策重点地域指定数の6河川、水浴場調査を計画どおり実施。 河川、海域の水質測定、地下水水質の概況調査、継続調査の計187地点の測定・調査を実施。 	<p></p> <p>新型コロナウイルスの影響により、イベントが開催できないなど、計画が遅れた面もあるが、取組は順調。</p> <p>引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川水質環境基準の達成率</td> <td>97%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	河川水質環境基準の達成率	97%	100%
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%							


施策展開：①陸水生態系の保全 2/2(3-2-4 陸水生態系の保全・再生)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果															
汚水処理対策	<ul style="list-style-type: none"> 水辺環境の保全を目的とした、他の汚水処理事業と連携、効果的な下水道整備を推進する。 農業集落におけるし尿及び生活維持排水等の汚水処理施設の整備、汚水処理人口普及率を高める。 畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、前身事業で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの開発・実証・導入を推進し、指導体制の充実を図る。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を実施。 下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において污水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。 恩納村他13地区で、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助。 「沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業」は、R1年度に廃止。 	 <p>海域水質環境基準の達成率は、令和元年では100%となるなど、一時的に目標値を達成している。 引き続き取組の推進が必要。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海域水質環境基準の達成率</td> <td>92%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>汚水処理人口普及率(着手済み整備率)</td> <td>-</td> <td>74.5%</td> <td>79%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	海域水質環境基準の達成率	92%	83%	100%		汚水処理人口普及率(着手済み整備率)	-	74.5%	79%		
	成果指標名	基準値		R2年度末の実測値	目標値	達成率												
海域水質環境基準の達成率	92%	83%	100%															
汚水処理人口普及率(着手済み整備率)	-	74.5%	79%															

施策展開：②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進 (3-2-4 陸水生態系の保全・再生)



主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果															
水辺環境の再生	<ul style="list-style-type: none"> 環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。 沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 19河川にて、多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を実施。 金武湾港海岸(ギンバル地区)において、養浜整備による砂浜の創出等の実施。 	 <p>目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境に配慮した河川整備の割合</td> <td>63.2%</td> <td>67.9%</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自然環境に配慮した海岸整備の延長</td> <td>600 m</td> <td>2,306 m</td> <td>2,830 m</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2%	67.9%	増加		自然環境に配慮した海岸整備の延長	600 m	2,306 m	2,830 m		
	成果指標名	基準値		R2年度末の実測値	目標値	達成率												
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2%	67.9%	増加															
自然環境に配慮した海岸整備の延長	600 m	2,306 m	2,830 m															
失われた自然環境の再生	<p>失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針及び環境経済評価を踏まえた費用便益計測指針を策定し、自然環境再生事業を実施する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然環境再生事業に財政支援のほか、取組(現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定、再生事業の実施)を支援。 再生事業に取り組む市町村でネットワーク会議を実施し、情報交換を行った。 	 <p>目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境再生の活動地域数</td> <td>3地域</td> <td>6地域</td> <td>6地域</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	自然環境再生の活動地域数	3地域	6地域	6地域							
	成果指標名	基準値		R2年度末の実測値	目標値	達成率												
自然環境再生の活動地域数	3地域	6地域	6地域															

施策展開：③多様な生物の生息・生育環境の保全(3-2-4 陸水生態系の保全・再生)





主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
自然保護地域の指定等	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域の指定、管理を行う。 ・生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣保護区を指定し、管理を行う。 ・世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 推薦地の管理体制の運営 2. 適正利用とエコツーリズム体制の構築 3. イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 4. ノイヌ・ノネコ対策 5. 普及啓発の推進 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ HP による情報発信の強化。 ・ 本島内の自然環境保全地域の保全施設の現地確認。新規指定の検討。 ・ 鳥獣保護区等候補地の市町村及び関係者等と意見交換、既存の鳥獣保護区等において生息調査、鳥獣保護管理員と連携し、鳥獣の分布状況調査。 ・ 世界自然遺産登録の実現、登録後の遺産価値の維持と適正利用の両立を図る事業への取り組み。 	 <p>目標値は達成している。新規指定について検討したが、現状、新たに指定できる可能性は低く、引き続き情報収集等を行うこととした。引き続き取組の推進が必要</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然保護区域面積</td> <td>53,473 ha</td> <td>90,156 ha</td> <td>55,633 ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	自然保護区域面積	53,473 ha	90,156 ha
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率						
自然保護区域面積	53,473 ha	90,156 ha	55,633 ha							

基本施策：3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生



施策展開：①沿岸・海洋生態系の保全 1/2

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性おきなわ戦略の取組状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題を整理する。 ・生物多様性の保全に係る普及啓発活動。 ・生物多様性プラットフォームを構築、生物多様性に関する情報を一元化する。 ・教育関係機関と連携し、児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施する。 ・現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。 ・地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた保全利用指針(仮称)を策定する。 ・成果はホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。 ・国立自然史博物館の設立に向けた、国への要請、県内での普及啓発を行い、誘致に努めていく。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学 4～6 年生全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施し、HP で普及啓発。 ・ 生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せ八重山で企画展。 ・ 宮古・久米島 6 地域、周辺離島 7 地域の調査を実施。 ・ 事業検討委員会の開催、HP で普及啓発。 ・ 沖縄及び北方対策担当大臣に対し、国立自然史博物館の設立を要望。 ・ 令和 3 年 2 月に県主催のシンポジウムを開催(オンライン) ・ ジュゴンの生息状況調査(情報収集及び現地調査)、普及啓発(勉強会及び不発弾の水中爆破処理に係る配慮依頼)等の実施、検討委員会の開催、保護対策の検討。 	 <p>沖縄の絶滅種数は平成 28 年に 2 種増加し、21 種になったものの、その後は種数を維持している。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄の絶滅種数</td> <td>19 種</td> <td>21 種</td> <td>維持</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	沖縄の絶滅種数	19 種	21 種
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率						
沖縄の絶滅種数	19 種	21 種	維持							
野生生物の生息・生育の実態把握	<p>野生生物の生息状況の把握、保護を図るため次に挙げる事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 希少種保護条例の制定 ・ 野生生物の生息、生育状況調査 ・ 自然環境保全の指針策定 ・ レッドデータ沖縄(県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料)の改訂 ・ 沖縄島周辺に生息するジュゴン保護に関する方策の検討 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 希少野生動植物種の指定。 ・ 宮古・久米島 6 地域、周辺離島 7 地域の調査を実施 ・ ジュゴンの生息状況調査(情報収集及び現地調査)、普及啓発(勉強会及び不発弾の水中爆破処理に係る配慮依頼)等の実施、検討委員会の開催、保護対策の検討。 	 <p>沖縄の絶滅種数は平成 28 年に 2 種増加し、21 種になったものの、その後は種数を維持している。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄の絶滅種数</td> <td>19 種</td> <td>21 種</td> <td>維持</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	沖縄の絶滅種数	19 種	21 種
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率						
沖縄の絶滅種数	19 種	21 種	維持							


施策展開：①沿岸・海洋生態系の保全 2/2(3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																				
サンゴ礁の保全・再生	<ul style="list-style-type: none"> 低コストでのサンゴ種苗の植付けに係る技術の開発、サンゴの白化対策、人工的に再生されたサンゴ礁の海域生態系への効果等の調査研究等を行う。また、サンゴ礁の保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルを構築する。 オニヒトデの大量発生の子察実証やメカニズム解明に関する調査研究を行うとともに、オニヒトデの駆除をより効果的、効率的に行う防除対策の検討を行う。 環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル地域において、サンゴ礁保全再生活動内容を検討。 低コスト化のための飼育方法の検討、環境条件の解明。 稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施。 流域水質調査、稚ヒトデトラップの開発等の実施。 食害生物(オニヒトデやウニ)の除去、サンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理、海難救助訓練の実施。 	 <p>取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-	-												
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																			
-	-	-	-	-																			
水産業の収益性向上	<p>サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築及び新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内 10 市場にて漁獲状況を調査。 資源利用実態等について関係者に調査を実施。 漁獲実態調査を実施。 	 <p>取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海洋保護区 3 海域のモニタリング</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	海洋保護区 3 海域のモニタリング	100%	100%	-	-												
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																			
海洋保護区 3 海域のモニタリング	100%	100%	-	-																			
海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進	<p>海域生物を保護するため、開発行為の規制等を行う海洋保護区を設定する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護区指定の取組、渡り鳥などの生息状況等の調査。 	 <p>保護区に関しては、関係各所との調整に時間を要しており、指定に至っていないが、取組は概ね順調である。 引き続き取組の推進が必要。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海洋保護区の設置</td> <td>0 海域</td> <td>1 海域</td> <td>2 海域</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	海洋保護区の設置	0 海域	1 海域	2 海域	-												
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																			
海洋保護区の設置	0 海域	1 海域	2 海域	-																			
赤土等流出防止対策	<ul style="list-style-type: none"> 赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民や土木業者等を対象とした講習会を開催する。赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理を行う。赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導を実施する。 農地及びその周辺からの土壌流出を防止し、赤土等流出防止対策を促進するため、沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤土等流出防止交流会、業者等を対象とした講習会。 流出防止対策及び発生源対策の整備。 R4 年度以降は、支援事業及びモニタリング事業を統合し、「赤土等流出防止総合対策事業」として実施予定。 	 <p>年間流出量は、5 年度ごとに行うため、直近の値では目標値を達成していない。また、堆積ランクについても同様であることから、目標もしくは取組の見直しが必要。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>監視海域 76 海域における赤土等年間流出量</td> <td>159,000 t</td> <td>142,000 t(H28 年時)</td> <td>72,000 t</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>海域での赤土堆積ランク 5 以下の地点割合</td> <td>33%</td> <td>39.3%</td> <td>100%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対策地区数</td> <td>-</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	監視海域 76 海域における赤土等年間流出量	159,000 t	142,000 t(H28 年時)	72,000 t	-	海域での赤土堆積ランク 5 以下の地点割合	33%	39.3%	100%	-	対策地区数	-	12	-	-		
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率																			
監視海域 76 海域における赤土等年間流出量	159,000 t	142,000 t(H28 年時)	72,000 t	-																			
海域での赤土堆積ランク 5 以下の地点割合	33%	39.3%	100%	-																			
対策地区数	-	12	-	-																			

施策展開：②自然環境に配慮した海岸の整備(3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生)



主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
水辺環境の再生	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。	取組は概ね順調 実施状況 ・金武湾港海岸(ギンバル地区)において、養浜整備による砂浜の創出等の実施。	 目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境に配慮した海岸整備の延長</td> <td>600 m</td> <td>2,306 m</td> <td>2,830 m</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	自然環境に配慮した海岸整備の延長	600 m	2,306 m	2,830 m
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
自然環境に配慮した海岸整備の延長	600 m	2,306 m	2,830 m								
失われた自然環境の再生	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針及び環境経済評価を踏まえた費用便益計測指針を策定し、自然環境再生事業を実施する。	取組は順調 実施状況 ・自然環境再生事業に財政支援のほか、取組(現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定、再生事業の実施)を支援。	 目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境再生の活動地域数</td> <td>3 地域</td> <td>6 地域</td> <td>6 地域</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	自然環境再生の活動地域数	3 地域	6 地域	6 地域
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
自然環境再生の活動地域数	3 地域	6 地域	6 地域								

施策展開：③海辺の自然との触れ合いの場の保全と創造(3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
自然環境づくりの推進	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、制度メリットの構築を委託業務により行う。	取組は順調 実施状況 ・新規協定締結候補地域の調査、既存締結地域及び新規候補地域へヒアリングを実施。協定締結のメリット創出に向けた検討等を実施。	 目標値には達していないが、取組は順調である。 引き続き取組の推進が必要。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業者間における保全利用協定の認定数</td> <td>2 協定</td> <td>8 協定</td> <td>10 協定(累計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値		R2年度末の実測値	目標値	達成率	業者間における保全利用協定の認定数	2 協定	8 協定	10 協定(累計)	
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
業者間における保全利用協定の認定数	2 協定	8 協定	10 協定(累計)								



基本施策：3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生

施策展開：①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進 1/2

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
風致地区の指定	都市計画区域内 21 市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。	取組は概ね順調 実施状況 ・沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	 目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画区域内緑地面積</td> <td>62,536 ha</td> <td>75,775 ha(H28)</td> <td>維持</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	都市計画区域内緑地面積	62,536 ha	75,775 ha(H28)	維持
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
都市計画区域内緑地面積	62,536 ha	75,775 ha(H28)	維持								
都市公園の整備	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	取組は順調 実施状況 ・県営及び市町村営公園の用地取得や整備	 目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積</td> <td>10.6 m²/人</td> <td>11.0 m²/人</td> <td>11.2 m²/人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積	10.6 m ² /人	11.0 m ² /人	11.2 m ² /人
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積	10.6 m ² /人	11.0 m ² /人	11.2 m ² /人								




施策展開：①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進 2/2

(3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
耕作放棄地発生防止の対策	農地の確保及びその有効利用を図るため、荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農家・生産者組織、法人等が行う再生作業や土づくりの取組を支援する。	<p>取組は大幅遅れ</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 荒廃農地の再生作業の取り組みを支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。 「耕作放棄地解消促進事業」は、県ビジョン計画に合わせて「耕作放棄地対策事業」とした。 	 <p>解消率は目標値の50%。農地貸借の調整不調、事業費の大幅減、農地条件の悪化により、取組は大幅に遅れている。目標値もしくは取組の見直しが必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耕作放棄地解消面積(解消率)</td> <td>140 ha(20%)</td> <td>352 ha(50%)</td> <td>700 ha(100%)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	耕作放棄地解消面積(解消率)	140 ha(20%)	352 ha(50%)
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
耕作放棄地解消面積(解消率)	140 ha(20%)	352 ha(50%)	700 ha(100%)							
水辺環境の再生	護岸に自然石を使用する等、案強・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 19河川にて、多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を実施。 	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境に配慮した河川整備の割合</td> <td>63.2%</td> <td>67.9%</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2%	67.9%
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2%	67.9%	増加							




施策展開：②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進 1/2

(3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
ごみ収集の有料化促進	経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物の処理の有料化を推進するという国の基本方針を受け、沖縄県としても助言や情報提供等を行うことでその基本方針のとおり県内市町村のごみ収集有料化の促進に取り組むとともに、イベント等を通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種週間・月間・キャンペーン(年2回)を実施。 	 <p>一般廃棄物の排出量は全国平均を下回っているが、目標値に達しなかった。また、基準値からも増加していることから、目標もしくは取組の見直しが必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般廃棄物の1日1人あたりの排出量</td> <td>831g</td> <td>889g(R1)</td> <td>809g</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	実測値	目標値	達成率	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g	889g(R1)
成果指標名	基準値	実測値	目標値	達成率						
一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g	889g(R1)	809g							
資源再利用の推進	循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動。 リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施。 ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施。 環境フェアの実施。 	 <p>一般廃棄物の再生利用率は基準値から上昇しているが、全国平均や目標値を下回っていることから、目標もしくは取組の見直しが必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般廃棄物の再生利用率</td> <td>12.7%</td> <td>14.5%(R1)</td> <td>22%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	実測値	目標値	達成率	一般廃棄物の再生利用率	12.7%	14.5%(R1)
成果指標名	基準値	実測値	目標値	達成率						
一般廃棄物の再生利用率	12.7%	14.5%(R1)	22%							
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「リサイクル資材評価委員会」開催。 ゆいくる材の認定。 ゆいくる材の品質確認、行政関係者対象の研修など、同制度の普及活動。 	 <p>取組は順調。引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
-	-	-	-	-						

施策展開：②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進 2/2



(3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題				評価結果										
下水汚泥及び消化ガスの有効利用	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。	取組は順調 実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 汚泥処理施設の改築等を実施。 各下水道施設から発生する下水汚泥 1 全量をコンポスト(堆肥)化、肥料として有効利用を推進。 				 産業廃棄物の再生利用率は順調に増加したため目標値を変更したが、令和元年から減少したため、目標値を達成できず、基準値も下回った。目標もしくは取組の見直しが必要。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業廃棄物の再生利用率</td> <td>48.7%</td> <td>48.5%</td> <td>51%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値		達成率	産業廃棄物の再生利用率	48.7%	48.5%	51%					
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率												
産業廃棄物の再生利用率	48.7%	48.5%	51%													
バイオマスの活用	畜産農場の環境改善に使用されている「オガコ」の安定供給・価格・品質の問題を解決し、環境保全型畜産の推進、循環型社会の構築を図るため、せん定枝等木質系未利用資源の活用及び県内産オガコ生産・利用モデルを作成する。	計画通り H30 年度に終了				事業終了										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-	-					
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率												
-	-	-	-	-												
不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の処理について、処理施設に立入り、不適正処理の監視、指導を行うほか、不法投棄パトロールを実施し廃棄物の適正処理を推進する。 産業廃棄物の再利用、減量化を図り環境の保全と公衆衛生の向上を図る。 産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。 県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12 月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。 	取組はやや遅れ 実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 保健所に廃棄物監視指導員を配置し、不法投棄監視パトロールを実施、平成 31 年度から不法投棄監視員と廃棄物監視指導員の職を統合。 不法投棄物撤去を行った公益法人に対し、財政支援を実施。 夏季、年末の全県一斉清掃の実施。 全県一斉清掃の新聞広告の実施、実績を取りまとめ、県 HP 及びパネル展での公表。 産廃処理業者、排出事業者、医療機関に対しての研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の 5 箇所で開催。 電子マニフェスト操作説明会実施。 				 目標値を達成してない。不法投棄件数は年々増加している。全県一斉清掃は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中止となったが、それ以前も目標には及ばなかった。取組もやや遅れていることから、目標値もしくは取組の見直しが必要。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄件数(1t 以上)</td> <td>140 件</td> <td>126 件(R2)</td> <td>70 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全県一斉清掃参加人数</td> <td>5.7 万人</td> <td>5.2 万人(R1) 0.3 万人(R2)</td> <td>10 万人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	実測値	目標値		達成率	不法投棄件数(1t 以上)	140 件	126 件(R2)	70 件		全県一斉清掃参加人数	5.7 万人	5.2 万人(R1) 0.3 万人(R2)	10 万人
成果指標名	基準値	実測値	目標値	達成率												
不法投棄件数(1t 以上)	140 件	126 件(R2)	70 件													
全県一斉清掃参加人数	5.7 万人	5.2 万人(R1) 0.3 万人(R2)	10 万人													
水循環利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理水を高度処理し、都市における新たな水資源としてトイレ用水等の雑用水への有効利用を促進するため「再生水」の供給区域を拡大する。 水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、節水や水循環に取り組むことで水を大切に使う社会を実現するため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。 	取組は大幅遅れ 実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 「再生水」の需要拡大や新たな供給先の発掘等の検討。 雨水利用リーフレット及び雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した手引を配布、ホームページ上で公開。 「私たちと水」の副読本を作成、県内小学校へ配布し普及啓発。 				 新型コロナウイルスの影響により、観光客が減少したため、再生水の供給量も減少した。 引き続き取組の推進が必要。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値		達成率	-	-	-	-	-				
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率												
-	-	-	-	-												


施策展開:③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進 1/2(3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																				
エネルギー利用効率の高い機器の導入促進 及び省エネ住宅・家電普及促進	<ul style="list-style-type: none"> 重油等からクリーンなエネルギーである LNG(液化天然ガス)へ転換するため、事業者等に対して LNG サテライト設備費用を補助する。 沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講習会を開催する。 	<p>取組は順調 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コスト LNG(液化天然ガス)の普及への取組。 LNG 転換普及事業については、県内における供給体制が整いつつという状況を踏まえ、次年度以降の事業を廃止とした。 建築関係技術者向け講演会で、環境共生住宅に係る講演を実施。 	 目標値は、達成していないものの、取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生業務部門における二酸化炭素排出量</td> <td>313 万 t-CO2</td> <td>270.6 万 t-CO2 (H30)</td> <td>257 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>産業部門における二酸化炭素排出量</td> <td>219 万 t-CO2</td> <td>134.3 万 t-CO2 (H30)</td> <td>214 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民生家庭部門における二酸化炭素排出量</td> <td>298 万 t-CO2</td> <td>246.4 万 t-CO2 (H30)</td> <td>242 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)		産業部門における二酸化炭素排出量	219 万 t-CO2	134.3 万 t-CO2 (H30)	214 万 t-CO2 (R2)		民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)		
	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率																	
	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2		270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)																		
産業部門における二酸化炭素排出量	219 万 t-CO2	134.3 万 t-CO2 (H30)	214 万 t-CO2 (R2)																				
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)																				
<p>効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島における IT 技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。</p>	<p>取組は順調 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備及びエコキュートについて実効性や課題の抽出、他離島への展開等を検討。 「宮古島市スマートコミュニティ実証事業」は、令和 2 年度で終了。 	 事業終了。実証事業の成果等を活用し、「地域マイクログリッドの導入促進事業」を実施。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生家庭部門における二酸化炭素排出量</td> <td>298 万 t-CO2</td> <td>246.4 万 t-CO2 (H30)</td> <td>242 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)													
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																			
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)																				
再生可能エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> 小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備(波照間島)で実証を行う。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大にむけた技術交流、意見交換を行う。 	<p>取組は順調 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの長時間安定運用の可能性を検証。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に関する取組や技術交流などを実施。 「小規模離島再エネ最大導入事業」、「再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組」、「天然ガス資源試掘調査事業」は、令和 3 年度で終了。 	 目標値は、達成していないものの、取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生家庭部門における二酸化炭素排出量</td> <td>298 万 t-CO2</td> <td>246.4 万 t-CO2 (H30)</td> <td>242 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>産業部門における二酸化炭素排出量</td> <td>219 万 t-CO2</td> <td>134.3 万 t-CO2 (H30)</td> <td>214 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民生業務部門における二酸化炭素排出量</td> <td>313 万 t-CO2</td> <td>270.6 万 t-CO2 (H30)</td> <td>257 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)		産業部門における二酸化炭素排出量	219 万 t-CO2	134.3 万 t-CO2 (H30)	214 万 t-CO2 (R2)		民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)		
	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率																	
	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2		246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)																		
産業部門における二酸化炭素排出量	219 万 t-CO2	134.3 万 t-CO2 (H30)	214 万 t-CO2 (R2)																				
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生業務部門における二酸化炭素排出量</td> <td>313 万 t-CO2</td> <td>270.6 万 t-CO2 (H30)</td> <td>257 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)														
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																			
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)																				
<p>次世代自動車(電気自動車等)および充電設備の導入状況等に関する情報提供を行うとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。</p>	<p>取組は概ね順調 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境月間街頭キャンペーン、小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用による次世代自動車の普及啓発。 沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施。 	 目標値は、達成していないものの、取組は概ね順調。 引き続き取組の推進が必要。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365 万 t-CO2</td> <td>374.0 万 t-CO2 (H30)</td> <td>324 万 t-CO2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365 万 t-CO2	374.0 万 t-CO2 (H30)	324 万 t-CO2													
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																			
運輸部門における二酸化炭素排出量	365 万 t-CO2	374.0 万 t-CO2 (H30)	324 万 t-CO2																				

施策展開:③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進 2/2(3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生)



主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																																						
エコドライブの普及	<p>環境月間等の関連イベントを活用してエコドライブについて周知を図るほか、地球温暖化防止活動推進センターや市町村等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。</p>	<p>取組は大幅遅れ</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、エコドライブ講習会を中止したため、進捗が遅れている。 	<p></p> <p>目標値を達成していないほか、新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止となったため、取組も大幅に遅れている。</p> <p>引き続き取組の推進が必要。</p>																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365万t-CO2</td> <td>374.0万t-CO2(H30)</td> <td>324万t-CO2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2(H30)	324万t-CO2		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365万t-CO2</td> <td>374.0万t-CO2(H30)</td> <td>324万t-CO2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2(H30)	324万t-CO2																			
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																																					
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2(H30)	324万t-CO2																																						
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																																					
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2(H30)	324万t-CO2																																						
公共交通機関利用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> いわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組むほか、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。 様々な交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。 自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。 沖縄都市モノレール延長整備事業で沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。 代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> バス停上屋等の整備。ノンステップバスや多言語案内車内表示器導入、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等実施。 てだこ浦西駅～沖国大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験。 自家用車から公共交通への利用転換を促進する広報活動を実施。 パークアンドライド実証実験を実施 県管理道路におけるシェアサイクルポートの設置、送迎交通の実態等のヒアリングを実施。 TDMアクションプログラムの改定に向け、これまでの実績のまとめや方針等の整理。 モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備。 モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成。 費用便益比の検討結果について、検証委員会を開催し検証を行った。併せてシンポジウムの開催やニューズレターの配布を行った。 公共交通の充実に向け、市町村と現状及び課題の整理を行った。 IC乗車券「OKICA」の導入。 「公共交通利用環境改善事業」は「シームレスな陸上交通体系構築事業」に移行。 	<p></p> <p>目標値を達成できなかった。特に新型コロナウイルス感染症拡大により観光客が減少した影響で、モノレール乗客数は、達成していた目標値を下回った。</p> <p>引き続き取組の推進が必要。</p>																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365万t-CO2</td> <td>374.0万t-CO2(H30)</td> <td>324万t-CO2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>モノレールの乗客数</td> <td>35,551人/日</td> <td>55,766人/日(コロナ前 R1) 30,044人/日(コロナ禍 R2)</td> <td>50,984人/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>乗合バス利用者数</td> <td>80,745人/日</td> <td>71,090人/日(R1)</td> <td>130,274人/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2(H30)	324万t-CO2		モノレールの乗客数	35,551人/日	55,766人/日(コロナ前 R1) 30,044人/日(コロナ禍 R2)	50,984人/日		乗合バス利用者数	80,745人/日	71,090人/日(R1)	130,274人/日		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365万t-CO2</td> <td>374.0万t-CO2(H30)</td> <td>324万t-CO2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>モノレールの乗客数</td> <td>35,551人/日</td> <td>55,766人/日(コロナ前 R1) 30,044人/日(コロナ禍 R2)</td> <td>50,984人/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>乗合バス利用者数</td> <td>80,745人/日</td> <td>71,090人/日(R1)</td> <td>130,274人/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2(H30)	324万t-CO2		モノレールの乗客数	35,551人/日	55,766人/日(コロナ前 R1) 30,044人/日(コロナ禍 R2)	50,984人/日		乗合バス利用者数	80,745人/日	71,090人/日(R1)
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																																					
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2(H30)	324万t-CO2																																						
モノレールの乗客数	35,551人/日	55,766人/日(コロナ前 R1) 30,044人/日(コロナ禍 R2)	50,984人/日																																						
乗合バス利用者数	80,745人/日	71,090人/日(R1)	130,274人/日																																						
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																																					
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2(H30)	324万t-CO2																																						
モノレールの乗客数	35,551人/日	55,766人/日(コロナ前 R1) 30,044人/日(コロナ禍 R2)	50,984人/日																																						
乗合バス利用者数	80,745人/日	71,090人/日(R1)	130,274人/日																																						

施策展開：④環境保全型農業の推進(3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生)



主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																											
環境保全型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業を推進及び啓発するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機 JAS 認証制度といった制度を PR する。 生産現場での GAP 普及を図るため、GAP 取組の展示を設置する。 IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体制の確立とその普及啓発活動をする。 そのほか農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土防止対策の意識啓発を図る。 	<p>取組は概ね順調。一部やや遅れている</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施。 天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験。 エコファーマーの新規認定、特別栽培農産物認証、環境保全型農業に取り組む農家数の把握。 5 地区 5 箇所で GAP 導入の展示ほを設置。 「土壌保全の日」イベントの開催。広報誌による普及啓発。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合があり、環境保全型農業に取り組む農家数は、伸び悩んでいる。 	 <p>目標値は概ね達成している。</p> <p>環境保全型農業に取り組む農家数は伸び悩んでいるため目標の見直しが必要。</p> <p>引き続き取組の推進が必要。</p>																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>R3 年度末の目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合的病害虫技術体系が確立した作物</td> <td>-</td> <td>4 件</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全型農業に取り組む農家数</td> <td>704</td> <td>1,084</td> <td>1,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>GAP 導入産地数</td> <td>4</td> <td>54</td> <td>54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定会議開催数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イベント開催地区数</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率	総合的病害虫技術体系が確立した作物	-	4 件	5		環境保全型農業に取り組む農家数	704	1,084	1,300		GAP 導入産地数	4	54	54		認定会議開催数	3	3	3		イベント開催地区数	0	5
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	R3 年度末の目標値	達成率																										
総合的病害虫技術体系が確立した作物	-	4 件	5																											
環境保全型農業に取り組む農家数	704	1,084	1,300																											
GAP 導入産地数	4	54	54																											
認定会議開催数	3	3	3																											
イベント開催地区数	0	5	5																											

基本施策：3-3-1 環境教育・環境学習の推進

施策展開：①環境教育・環境学習の推進 1/2



主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
官民・協働ネットワークづくりの推進	<p>本県の豊かな自然環境を次世代に継承するためには、県民等に対する環境教育の推進が重要であることから、平成 26 年度に「沖縄県環境教育等推進行動計画」を策定した。本行動計画については、庁内組織からなる幹事会と各種組織から構成される協議会を設置して、進捗管理を行う。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県環境教育等推進行動計画の各年度の実施状況を取りまとめ及び協議会へ報告。 	 <p>取組は順調。</p> <p>引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率						
-	-	-	-	-						
環境保全啓発事業	<p>本県の環境保全活動の拠点である「沖縄県地域環境センター」において、各種環境保全啓発活動の実施やセンターの HP 等を活用した環境情報の発信により、県民等の環境保全意識の向上を図る。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動実施。 センターの HP や情報誌を活用して環境情報を発信。 	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数</td> <td>2,500 人</td> <td>39,457 人</td> <td>26,000 人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500 人	39,457 人
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率						
環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500 人	39,457 人	26,000 人							

施策展開：①環境教育・環境学習の推進 2/2(3-3-1 環境教育・環境学習の推進)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
環境教育推進校の指定	「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図る。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <p>環境教育推進校を指定(2年間)。先進校視察や課題研究、成果報告などを実施した際には、指導助言など支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24～25 久米島高等学校 ・H26 指定なし、新たな研究指定校を選定調査 ・H27～28 辺士名高等学校 ・H29～30 コザ高等学校 ・R1(H31)～R2 北山高等学校 	 <p>取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数</td> <td>2,500人</td> <td>39,457人</td> <td>26,000人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人	39,457人	26,000人
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人	39,457人	26,000人								
環境教育指導者講座の開催	県立総合教育センターでの短期研修講座として、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習の概論的な把握や授業で使える簡易な環境調査等を通して、環境学習に必要なスキルを養い、競技等を通して、課題解決の手法を模索し、指導スキルの向上を図る。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高・特支の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施。 	 <p>取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
-	-	-	-	-							



基本施策：3-3-2 自主的な環境保全活動の促進

施策展開：①自主的な環境保全活動の促進

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
2.1(1)の普及促進 環境マネジメントシステム ISO14001、エコアクション	国際規格であるISO14001や中小企業でも積極的に環境配慮に取り組めるエコアクション 21等の環境マネジメントシステムの普及を促進する。	<p>取組はやや遅れ</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション 21の認証取得を支援 ・各保健所や啓発イベント等を活用して、パンフレットを配布 	 <p>新型コロナウイルスの影響により普及啓発の機会が極端に減少。エコアクション 21認証登録件数も年々減少している。認証の新規取得・認証継続を支援する新たな取組の検討が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エコアクション 21 認証登録件数</td> <td>85件</td> <td>34件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	エコアクション 21 認証登録件数	85件	34件	増加
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
エコアクション 21 認証登録件数	85件	34件	増加								
ちゅら島環境美化促進事業	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象とし、夏季の行楽シーズン、年末大清掃時期に、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。	<p>取組は大幅遅れ</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季、年末(12月)の全県一斉清掃の実施。 ・全県一斉清掃の新聞広告の実施、実績を取りまとめ、県HP及びパネル展での公表。 	 <p>全県一斉清掃は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中止となったが、それ以前も目標には及ばなかった。取組も大幅に遅れていることから、目標値もしくは取組の見直しが必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全県一斉清掃参加人数</td> <td>5.7万人</td> <td>5.2万人(R1) 0.3万人(R2)</td> <td>10万人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	全県一斉清掃参加人数	5.7万人	5.2万人(R1) 0.3万人(R2)	10万人
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
全県一斉清掃参加人数	5.7万人	5.2万人(R1) 0.3万人(R2)	10万人								




基本施策： 3-3-3 普及・啓発活動の推進

施策展開：①普及・啓発活動の推進




主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																																							
普及・啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県民環境フェア、地球温暖化防止月間等を通じた普及啓発をする。 ・生物多様性おきなわ戦略の取組状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題を整理する。 ・生物多様性保全の普及啓発、生物多様性プラットフォームを構築、生物多様性に関する情報の一元化を実施する。 ・教育関係機関と連携し、児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施する。 ・世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るための事業に取り組む。 ・生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要海水浴場の水質調査をする。 ・浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発。また、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。 ・産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知のために研修等を行う。 ・ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とした、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。 	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境フェアを関係団体等と共催で実施 ・環境月間・地球温暖化防止月間において、講演会及び各種啓発イベント実施 ・県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施。HPで情報発信。 ・生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せ八重山で企画展 ・世界自然遺産登録の実現、登録後の適正利用の両立を図る取組 ・関係市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明。策重点地域指定数の6河川、水浴場調査を計画どおり実施。 ・浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導 ・ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施、産廃処理業者、排出事業者、医療機関に対しての研修会を開催、電子マニフェスト操作説明会の実施 ・新型コロナの影響でイベント中止 	 <p>新型コロナウイルスの影響により環境フェアなどの普及啓発のイベントが中止となったほか、一般廃棄物の再生利用率、不法投棄件数も目標値を達成できなかったため、見直しが必要。取組についても一部やや遅れており見直しが必要。</p>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境フェアの参加人数</td> <td>2,400人</td> <td>3,800人(コロナ前R1) -(コロナ禍R2)</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>沖縄の絶滅種数</td> <td>19種 維持</td> <td>21種</td> <td>維持</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自然保護区域面積</td> <td>53,473 ha</td> <td>90,156 ha</td> <td>55,633 ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川水質環境基準の達成率</td> <td>97%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海域水質環境基準の達成率</td> <td>92%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物の再生利用率</td> <td>12.7%</td> <td>13.8%(H30)</td> <td>22%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不法投棄件数(1t以上)</td> <td>140件</td> <td>126件</td> <td>70件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	環境フェアの参加人数	2,400人	3,800人(コロナ前R1) -(コロナ禍R2)	増加		沖縄の絶滅種数	19種 維持	21種	維持		自然保護区域面積	53,473 ha	90,156 ha	55,633 ha		河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%		海域水質環境基準の達成率	92%	83%	100%		一般廃棄物の再生利用率	12.7%	13.8%(H30)	22%		不法投棄件数(1t以上)	140件	126件	70件		
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																																						
環境フェアの参加人数	2,400人	3,800人(コロナ前R1) -(コロナ禍R2)	増加																																							
沖縄の絶滅種数	19種 維持	21種	維持																																							
自然保護区域面積	53,473 ha	90,156 ha	55,633 ha																																							
河川水質環境基準の達成率	97%	100%	100%																																							
海域水質環境基準の達成率	92%	83%	100%																																							
一般廃棄物の再生利用率	12.7%	13.8%(H30)	22%																																							
不法投棄件数(1t以上)	140件	126件	70件																																							
エコドライブの普及	<p>環境月間等の関連イベントを活用してエコドライブについて周知を図るほか、地球温暖化防止活動推進センターや市町村等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。</p>	<p>取組は大幅遅れ</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施。 ・新型コロナウイルスの影響でイベント中止 	 <p>目標値を達成していないほか、新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止となったため、取組も大幅に遅れている。引き続き取組の推進が必要。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365万 t-CO2</td> <td>374.0万 t-CO2</td> <td>324万 t-CO2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万 t-CO2	374.0万 t-CO2	324万 t-CO2																																	
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																																						
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万 t-CO2	374.0万 t-CO2	324万 t-CO2																																							

基本施策：3-4-1 地球温暖化対策の推進



施策展開：①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																				
エネルギー利用効率の高い機器の導入促進 及び省エネ住宅・家電普及促進	<ul style="list-style-type: none"> 重油等からよりクリーンなエネルギーである LNG(液化天然ガス)へ転換するために、事業者等に対して LNG サテライト設備の設置費用を補助する。 沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講習会を開催する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コスト LNG(液化天然ガス)の普及への取組。 LNG 転換普及事業については、県内における供給体制が整いつつという状況を踏まえ、次年度以降の事業を廃止とした。 建築関係技術者向け講演会で、環境共生住宅に係る講演を実施。 	 <p>目標値は、達成していないものの、取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生業務部門における二酸化炭素排出量</td> <td>313 万 t-CO2</td> <td>270.6 万 t-CO2 (H30)</td> <td>257 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>産業部門における二酸化炭素排出量</td> <td>219 万 t-CO2</td> <td>134.3 万 t-CO2 (H30)</td> <td>214 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民生家庭部門における二酸化炭素排出量</td> <td>298 万 t-CO2</td> <td>246.4 万 t-CO2 (H30)</td> <td>242 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)		産業部門における二酸化炭素排出量	219 万 t-CO2	134.3 万 t-CO2 (H30)	214 万 t-CO2 (R2)		民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)		
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																			
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)																				
産業部門における二酸化炭素排出量	219 万 t-CO2	134.3 万 t-CO2 (H30)	214 万 t-CO2 (R2)																				
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)																				
IT を活用した消費電力の制御の取組	<p>効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島における IT 技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備及びエコキュートについて実効性や課題の抽出等、他離島への展開等を検討。 「宮古島市スマートコミュニティー実証事業」は、令和 2 年度で終了。 	 <p>事業終了。実証事業の成果等を活用し、「地域マイクログリッドの導入促進事業」を実施。</p>																				
再生可能エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> 小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備(波照間島)で実証を行う。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大にむけた技術交流、意見交換を行う。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの長時間安定運用の可能性を検証。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、普及拡大に関する取組や技術交流などを実施。 「小規模離島再エネ最大導入事業」、「再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組」、「天然ガス資源試掘調査事業」は、令和 3 年度で終了。 	 <p>目標値は、達成していないものの、取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生家庭部門における二酸化炭素排出量</td> <td>298 万 t-CO2</td> <td>246.4 万 t-CO2 (H30)</td> <td>242 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クリーンエネルギー推定発電量</td> <td>134×106 kwh</td> <td>618×106 kwh</td> <td>961×106 kwh</td> <td></td> </tr> <tr> <td>産業部門における二酸化炭素排出量</td> <td>219 万 t-CO2</td> <td>134.3 万 t-CO2 (H30)</td> <td>214 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)		クリーンエネルギー推定発電量	134×106 kwh	618×106 kwh	961×106 kwh		産業部門における二酸化炭素排出量	219 万 t-CO2	134.3 万 t-CO2 (H30)	214 万 t-CO2 (R2)			
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																			
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)																				
クリーンエネルギー推定発電量	134×106 kwh	618×106 kwh	961×106 kwh																				
産業部門における二酸化炭素排出量	219 万 t-CO2	134.3 万 t-CO2 (H30)	214 万 t-CO2 (R2)																				


施策展開：②運輸部門温室効果ガス排出量の削減（3-4-1 地球温暖化対策の推進）

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																				
次世代自動車の普及促進	<p>次世代自動車(電気自動車等)および充電設備の導入状況等に関する情報提供を行うとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。</p>	<p>取組は順調 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境月間街頭キャンペーン、小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用による次世代自動車の普及啓発。 沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施。 	<p></p> <p>目標値は、達成していないものの、取組は概ね順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365万t-CO2</td> <td>374.0万t-CO2</td> <td>324万t-CO2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2	324万t-CO2													
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																			
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2	324万t-CO2																				
エコドライブの普及	<p>環境月間等の関連イベントを活用してエコドライブについて周知を図るほか、地球温暖化防止活動推進センターや市町村等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。</p>	<p>取組は順調 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、エコドライブ講習会を中止したため、進捗が遅れている。 	<p></p> <p>目標値を達成していないほか、新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止となったため、取組も大幅に遅れている。 引き続き取組の推進が必要。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365万t-CO2</td> <td>374.0万t-CO2</td> <td>324万t-CO2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2	324万t-CO2													
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																			
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2	324万t-CO2																				
公共交通機関利用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> いわゆる交通弱者の移動確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、公共交通利用環境の改善、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。 自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備、沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。 代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。 	<p>取組は順調 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> バス停上屋等の整備。ノンステップバスや多言語案内車内表示器導入、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。 てだこ浦西駅～沖国大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験。 自家用車から公共交通への利用転換を促進する広報活動を実施。 パークアンドライド実証実験を実施 県管理道路でのシェアサイクルポート設置、送迎交通実態等のヒアリングを実施。 TDM アクションプログラムの改定に向け、実績のまとめや方針等の整理。 モノレール延長に関する道路、街路整備。 モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成。 費用便益比の検討結果について、検証委員会を開催し検証を行った。併せてシンポジウム開催、ニューズレター配布。 公共交通の充実に向け、市町村と現状及び課題の整理を行った。 IC乗車券「OKICA」の導入。 「公共交通利用環境改善事業」は「シームレスな陸上交通体系構築事業」に移行。 	<p></p> <p>目標値を達成できなかった。特に新型コロナウイルス感染症拡大により観光客が減少した影響で、モノレール乗客数は、達成していた目標値を下回った。 引き続き取組の推進が必要。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365万t-CO2</td> <td>374.0万t-CO2</td> <td>324万t-CO2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>モノレールの乗客数</td> <td>35,551人/日</td> <td>55,766人/日 (コロナ前 R1) 30,044人/日 (コロナ禍 R2)</td> <td>50,984人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>乗合バス利用者数</td> <td>80,745人/日</td> <td>71,090人/日(R1)</td> <td>130,274人/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2	324万t-CO2		モノレールの乗客数	35,551人/日	55,766人/日 (コロナ前 R1) 30,044人/日 (コロナ禍 R2)	50,984人		乗合バス利用者数	80,745人/日	71,090人/日(R1)	130,274人/日			
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																			
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2	324万t-CO2																				
モノレールの乗客数	35,551人/日	55,766人/日 (コロナ前 R1) 30,044人/日 (コロナ禍 R2)	50,984人																				
乗合バス利用者数	80,745人/日	71,090人/日(R1)	130,274人/日																				



施策展開：③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進 1/2(3-4-1 地球温暖化対策の推進)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																																								
適切な森林管理及び県民主導による緑化	<ul style="list-style-type: none"> 緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発する。 「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。 木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽、保育等の森林整備を実施する。 	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援、優良花木等の増殖技術の普及。都市部などの緑化重点地区への植栽を推進。 無立木地への造林や複層林整備を実施、既存造林地の下刈り、除伐等の森林整備を実施。 全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進。各種緑化活動を支援。 	 <p>目標値には達しなかったものの、取組は概ね順調。引き続き取組の推進が必要。</p>																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民による緑化活動件数</td> <td>55 件</td> <td>65 件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>造林面積</td> <td>4,906 ha</td> <td>5,242 ha</td> <td>5,346 ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加		造林面積	4,906 ha	5,242 ha	5,346 ha		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民による緑化活動件数</td> <td>55 件</td> <td>65 件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>造林面積</td> <td>4,906 ha</td> <td>5,242 ha</td> <td>5,346 ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加		造林面積	4,906 ha	5,242 ha	5,346 ha											
	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率																																					
県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加																																								
造林面積	4,906 ha	5,242 ha	5,346 ha																																								
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																																							
県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加																																								
造林面積	4,906 ha	5,242 ha	5,346 ha																																								
公園、街路樹等の都市緑化	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域内 21 市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。 災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を実施する。 エコアイランドとしてのイメージを生かした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する。 亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路や主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。 自然とふれあえる場、県民の健康増進及び自然学習の場、安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、県民の森公園内、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。 	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。 県営及び市町村営公園の用地取得や整備を実施。 観光地へアクセスする路線に、緑化・重点管理を実施。 主要道路について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施。 県民の森公園の修繕、施設整備及び維持管理。 平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理。 宮古広域公園整備に向けた取組。 	 <p>目標値は概ね達成している。引き続き取組の推進が必要。</p>																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画区域内緑地面積</td> <td>62,536 ha</td> <td>75,775 ha(H28)</td> <td>維持</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路緑化・重点管理延長</td> <td>0 km</td> <td>80.0 km</td> <td>80.0 km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主要道路における緑化延長</td> <td>0 km</td> <td>290 km</td> <td>300 km</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	都市計画区域内緑地面積	62,536 ha	75,775 ha(H28)	維持		道路緑化・重点管理延長	0 km	80.0 km	80.0 km		主要道路における緑化延長	0 km	290 km	300 km		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画区域内緑地面積</td> <td>62,536 ha</td> <td>75,775 ha(H28)</td> <td>維持</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路緑化・重点管理延長</td> <td>0 km</td> <td>80.0 km</td> <td>80.0 km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主要道路における緑化延長</td> <td>0 km</td> <td>290 km</td> <td>300 km</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	都市計画区域内緑地面積	62,536 ha	75,775 ha(H28)	維持		道路緑化・重点管理延長	0 km	80.0 km	80.0 km		主要道路における緑化延長	0 km	290 km	300 km	
	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率																																					
都市計画区域内緑地面積	62,536 ha	75,775 ha(H28)	維持																																								
道路緑化・重点管理延長	0 km	80.0 km	80.0 km																																								
主要道路における緑化延長	0 km	290 km	300 km																																								
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																																							
都市計画区域内緑地面積	62,536 ha	75,775 ha(H28)	維持																																								
道路緑化・重点管理延長	0 km	80.0 km	80.0 km																																								
主要道路における緑化延長	0 km	290 km	300 km																																								
地球温暖化がもたらす影響の把握	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して地球温暖化防止に関する各種事業を推進し、地球温暖化対策に係る県民の意識啓発を図る。 温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会及び沖縄県気候変動適応計画協議会を開催。第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画(計画期間：2021～2030年度)を策定。 おきなわアジェンダ 21 県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関と連携し、地球温暖化対策のパネル展示。 	 <p>目標値は概ね達成している。引き続き取組の推進が必要。</p>																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生家庭部門における二酸化炭素排出量</td> <td>298 万 t-CO2</td> <td>246.4 万 t-CO2 (H30)</td> <td>242 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民生業務部門における二酸化炭素排出量</td> <td>313 万 t-CO2</td> <td>270.6 万 t-CO2 (H30)</td> <td>257 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)		民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生家庭部門における二酸化炭素排出量</td> <td>298 万 t-CO2</td> <td>246.4 万 t-CO2 (H30)</td> <td>242 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民生業務部門における二酸化炭素排出量</td> <td>313 万 t-CO2</td> <td>270.6 万 t-CO2 (H30)</td> <td>257 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)		民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)											
	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率																																					
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)																																								
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)																																								
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																																							
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2 (R2)																																								
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)																																								



施策展開：③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進 2/2(3-4-1 地球温暖化対策の推進)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
地球温暖化への適応策の研究	<p>本県は、島しょ県であり、地理的・地形的な条件等から自然災害、農林水産業、自然環境の分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念されるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。また、気候変動やその適応策に関する認知度を上げるための普及啓発を行う。</p>	<p>取組は順調 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が主催する「気候情報連絡会」などへの出席。 ・「沖縄県気候変動適応計画協議会」を発足し適応策を検討。 ・新型コロナの影響により、一部会議が中止。 	 取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適応策検討会開催数</td> <td>-</td> <td>9回</td> <td>2回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	適応策検討会開催数	-	9回
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率						
適応策検討会開催数	-	9回	2回							



施策展開：④クリーンエネルギーの推進 1/2(3-4-1 地球温暖化対策の推進)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
エネルギービジョンの策定	<p>再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上にむけて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定し、クリーンエネルギーの普及を図る。</p>	<p>取組は順調 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定。 	 取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。							
クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備(波照間島)で実証を行う。 ・沖縄県において、十分に活用されていない海洋エネルギー等の地産の資源・エネルギー、天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興、沖縄本島および宮古島において水溶性天然ガスの利活用を促進する。 ・水素社会に向けた取組として、県内外の取組状況や最新技術の情報を収集する。 ・海洋エネルギー等安定した再エネの普及展開に資する取り組みとして、ハワイと沖縄で毎年度交互に開催する海洋エネルギーワークショップでの意見交換等を実施する。 ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大にむけた技術交流、意見交換を行う。 	<p>取組は順調 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの長時間安定運用の可能性を検証。 ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、普及拡大に関する取組や技術交流などを実施。 ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の新たな覚書の締結を延期している。 ・海洋温度差発電実証試験設備を活用機関の公募、当該設備の利活用に向け久米島町と意見交換。 ・那覇市、南城市の試掘井は、利活用に向け関係市及び民間事業者と意見交換。 ・水溶性天然ガスの利活用設備の導入を促進する制度を検討。 ・「低炭素水素の利活用拡大に向けた自治体連絡会議」等に参加、国の動向や他県の動向について情報収集。 ・「小規模離島再エネ最大導入事業」、「再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組」、「天然ガス資源試掘調査事業」は、令和3年度で終了。 		 目標値には達しなかったものの、取組は概ね順調である。 引き続き取組の推進が必要。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーンエネルギー推定発電量</td> <td>134×106kwh</td> <td>618×106kwh</td> <td>961×106kwh</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率	クリーンエネルギー推定発電量	134×106kwh	618×106kwh
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率						
クリーンエネルギー推定発電量	134×106kwh	618×106kwh	961×106kwh							


施策展開：④クリーンエネルギーの推進 2/2(3-4-1 地球温暖化対策の推進)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果															
省エネ化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、ハワイ州等とクリーンエネルギー導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。 県内では普及していない地中熱を活用した省エネ技術の普及に向けて、収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備及びエコキュートの実効性や課題の抽出、他離島への展開等検討。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に関する取組や技術交流などを実施。 地中熱に関する報告書、地中熱採熱期待値マップ、地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知。 「宮古島市スマートコミュニティー実証事業」、「省エネルギーに資する取組」は、令和2年度で終了。 	 <p>目標値には達しなかったものの、取組は概ね順調である。引き続き取組の推進が必要。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーンエネルギー推定発電量</td> <td>134×106 kwh</td> <td>618×106 kwh</td> <td>961×106 kwh</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民生業務部門における二酸化炭素排出量</td> <td>313 万 t-CO2</td> <td>270.6 万 t-CO2 (H30)</td> <td>257 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	クリーンエネルギー推定発電量	134×106 kwh	618×106 kwh	961×106 kwh		民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)		
	成果指標名	基準値		R2年度末の実測値	目標値	達成率												
クリーンエネルギー推定発電量	134×106 kwh	618×106 kwh	961×106 kwh															
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)															
<p>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大にむけた技術交流、意見交換を行う。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ハワイ州との再エネ導入拡大に係る取組を共有するタスクフォースミーティングを開催。日本国経済産業省、米国エネルギー省がオブザーバーとして参加。 	 <p>目標値には達しなかったものの、取組は概ね順調である。引き続き取組の推進が必要。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーンエネルギー推定発電量</td> <td>134×106 kwh</td> <td>618×106 kwh</td> <td>961×106 kwh</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	クリーンエネルギー推定発電量	134×106 kwh	618×106 kwh	961×106 kwh								
成果指標名	基準値		R2年度末の実測値	目標値	達成率													
クリーンエネルギー推定発電量	134×106 kwh	618×106 kwh	961×106 kwh															




施策展開：⑤低炭素都市づくり 1/3(3-4-1 地球温暖化対策の推進)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
市町村都市計画マスタープランとの連携	<p>都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った。 市町村向け研修会において、地区計画制度の説明。 	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低炭素なまちづくりに取り組む市町村数</td> <td>0市町村</td> <td>7市町村</td> <td>5市町村</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村	7市町村	5市町村
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村	7市町村	5市町村								
交通流対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、那覇空港自動車道を整備する。 中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点、高規格幹線道路を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路を整備する。 都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路ネットワークを整備する。 慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。 都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示し、自転車走行環境を確保、自転車の利用促進を図る。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 国直轄で、那覇空港自動車道(小禄道路)、北谷拡幅や読谷道路等の整備のほか、国に対し、早期整備等を要望。 南部東道路や宜野湾北中城線等の幹線道路の整備。 交差点整備の実施。 名護本部線等の県管理道路で自転車通行空間を3.7km整備、併せて、自転車活用推進のポスターを配布し、普及啓発を図った。 	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要渋滞箇所数</td> <td>191箇所</td> <td>178箇所</td> <td>181箇所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	主要渋滞箇所数	191箇所	178箇所	181箇所
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
主要渋滞箇所数	191箇所	178箇所	181箇所								

施策展開：⑤低炭素都市づくり 2/3(3-4-1 地球温暖化対策の推進)


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																		
公共交通機関の整備・利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組むほか、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。 様々な交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。 自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。 沖縄都市モノレール延長整備事業で沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。 沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。 代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備。 費用便益比の検討結果について、検証委員会を開催し検証を行った。併せてシンポジウムの開催やニューズレターの配布を行った。 バス停上屋等の整備。ノンステップバスや多言語案内車内表示器導入、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。 てだこ浦西駅～沖国大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験。 自家用車から公共交通への利用転換を促進する広報活動を実施。 パークアンドライド実証実験を実施 県管理道路におけるシェアサイクルポートの設置、送迎交通の実態等のヒアリングを実施。 TDM アクションプログラムの改定に向け、これまでの実績のまとめや方針等の整理。 モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成。 「公共交通利用環境改善事業」は「シームレスな陸上交通体系構築事業」に移行。 	 <p>目標値を達成できなかった。特に新型コロナウイルス感染症拡大により観光客が減少した影響で、モノレール乗客数は、達成していた目標値を下回った。</p> <p>引き続き取組の推進が必要。</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸部門における二酸化炭素排出量</td> <td>365万t-CO2</td> <td>374.0万t-CO2</td> <td>324万t-CO2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>モノレールの乗客数</td> <td>35,551人/日</td> <td>55,766人/日 (コロナ前 R1) 30,044人/日 (コロナ禍 R2)</td> <td>50,984人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>乗合バス利用者数</td> <td>80,745人/日</td> <td>71,090人/日(R1)</td> <td>130,274人/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2	324万t-CO2		モノレールの乗客数	35,551人/日	55,766人/日 (コロナ前 R1) 30,044人/日 (コロナ禍 R2)	50,984人		乗合バス利用者数	80,745人/日	71,090人/日(R1)	130,274人/日	
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																	
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2	374.0万t-CO2	324万t-CO2																		
モノレールの乗客数	35,551人/日	55,766人/日 (コロナ前 R1) 30,044人/日 (コロナ禍 R2)	50,984人																		
乗合バス利用者数	80,745人/日	71,090人/日(R1)	130,274人/日																		
ITを活用した消費電力の制御	<p>クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備及びエコキュートについて実効性や課題の抽出等、他離島への展開等を検討。 「宮古島市スマートコミュニティー実証事業」は、令和2年度で終了。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-	-								
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率																	
-	-	-	-	-																	

施策展開：⑤低炭素都市づくり 3/3(3-4-1 地球温暖化対策の推進)


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果																														
省エネルギー建築への転換	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講習会を開催する。 ・県有建築物の設計を行う際に CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施し環境負荷の低減を推進する。 ・実施にあたっては事業課及び設計者へ取組の主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を図る。 ・評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築関係技術者向け講演会で、環境共生住宅に係る講演を実施。 ・県有建築物の設計の際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を5施設において実施。 	 <p>目標値には達しなかったものの、取組は順調である。 引き続き取組の推進が必要。</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生家庭部門における二酸化炭素排出量</td> <td>298 万 t-CO2</td> <td>246.4 万 t-CO2 (H30)</td> <td>242 万 t-CO2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価施設数 (県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進)</td> <td>3 施設</td> <td>5 施設</td> <td>3 施設</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2		評価施設数 (県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進)	3 施設	5 施設	3 施設																	
	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率																											
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298 万 t-CO2	246.4 万 t-CO2 (H30)	242 万 t-CO2																														
評価施設数 (県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進)	3 施設	5 施設	3 施設																														
未利用エネルギーの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、有効利用を推進する。 ・災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。 ・エコアイランドとしてのイメージを生かした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する。 ・緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発する。 ・都市計画区域内 21 市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。 ・亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路や主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。 	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥処理施設の改築等を実施。 ・各下水道施設から発生する下水汚泥 1 全量をコンポスト(堆肥)化、肥料として有効利用を推進。 ・FIT による再生可能エネルギー発電事業を推進 ・汚泥処理設備を適正に管理、適量な消化ガスの発生務めた。 ・全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進。各種緑化活動を支援。 ・詳細設計業務を発注し設計を行っている。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所へ委託し実施した。 ・県営及び市町村営公園の用地取得や整備を実施。 ・観光地へアクセスする路線に、緑化・重点管理を実施。 ・主要道路の沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等実施。 ・宮古広域公園整備に向けた取組。 	 <p>目標値は概ね達成している。 引き続き取組の推進が必要。</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業廃棄物の再生利用率</td> <td>48.7%</td> <td>48.5%</td> <td>51%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県民による緑化活動件数</td> <td>55 件</td> <td>65 件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市計画区域内緑地面積</td> <td>62,536 ha</td> <td>75,775 ha(H28)</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路緑化・重点管理延長</td> <td>0 km</td> <td>80 km</td> <td>80 km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主要道路における緑化延長</td> <td>0 km</td> <td>290 km</td> <td>300 km</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	産業廃棄物の再生利用率	48.7%	48.5%	51%		県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加		都市計画区域内緑地面積	62,536 ha	75,775 ha(H28)	増加		道路緑化・重点管理延長	0 km	80 km	80 km		主要道路における緑化延長	0 km	290 km	300 km		
	成果指標名	基準値		R2 年度末の実測値	目標値	達成率																											
産業廃棄物の再生利用率	48.7%	48.5%	51%																														
県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加																														
都市計画区域内緑地面積	62,536 ha	75,775 ha(H28)	増加																														
道路緑化・重点管理延長	0 km	80 km	80 km																														
主要道路における緑化延長	0 km	290 km	300 km																														
未利用資源の活用	<p>「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援、優良花木等の増殖技術の普及。 	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民による緑化活動件数</td> <td>55 件</td> <td>65 件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加																						
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率																													
県民による緑化活動件数	55 件	65 件	増加																														

基本施策：3-4-2 その他の地球環境問題への取組の推進

施策展開：①フロンの全量回収をめざした取組の推進


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
オゾン層保護対策 事業費	オゾン層の保護と地球温暖化の防止を図るため、業務用冷凍空調機等に冷媒として使用されているフロン類を、それらの製品の整備・廃棄時に適切に充填・回収されるよう回収業者や廃棄実施者に指導する。	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロン類充填回収登録事業者等への立入や関係機関との合同パトロール。 	 <p>目標値には達しなかったが、取組は概ね順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フロン充填・回収業者への立入検査等件数</td> <td>95件</td> <td>84件</td> <td>100件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	フロン充填・回収業者への立入検査等件数	95件	84件	100件
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
フロン充填・回収業者への立入検査等件数	95件	84件	100件								

施策展開：②酸性雨対策の推進(3-4-2 その他の地球環境問題への取組の推進)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
酸性雨調査の実施	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、本県の降水中の pH 測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握する。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・降水中の pH 測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握。 	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酸性雨の調査件数</td> <td>50件</td> <td>52件</td> <td>50件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	酸性雨の調査件数	50件	52件	50件
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
酸性雨の調査件数	50件	52件	50件								


基本施策：3-5-1 理念の普及・推進体制の構築

施策展開：①理念の普及・推進体制の構築の推進


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
環境保全啓発事業	県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、県民環境フェア、環境月間。地球温暖化防止月間等を通じた環境保全に関する普及啓発を行う。	<p>取組は概ね順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ過の影響により、環境フェアの開催は中止したが、感染防止対策に努めた上で環境月間には啓発活動、地球温暖化防止月間にはパネル展を実施した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な普及啓発とするため、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化についての検討。 	 <p>新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止となり、目標値を達成できなかった。 引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境フェアの参加人数</td> <td>2,400人</td> <td>3,800人</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	環境フェアの参加人数	2,400人	3,800人	増加
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率							
環境フェアの参加人数	2,400人	3,800人	増加								

基本施策：3-5-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大


施策展開：①環境マネジメントシステムの普及拡大

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21)の普及促進	国際規格である ISO14001 や中小企業でも積極的に環境配慮に取り組めるエコアクション 21 等の環境マネジメントシステムの普及を促進する。	<p>取組はやや遅れ</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が、令和2年3月31日をもって業務を終了した。 新型コロナウイルス拡大に伴い、イベントは全て中止とした。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県公衆衛生協会の業務流量に伴う普及啓発の機会の減少。 	 <p>新型コロナウイルスの影響により普及啓発の機会が極端に減少。エコアクション 21 認証登録件数も年々減少している。認証の新規取得・認証継続を支援する新たな取組の検討が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エコアクション 21 認証登録件数</td> <td>85 件</td> <td>34 件</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	エコアクション 21 認証登録件数	85 件	34 件	増加
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率							
エコアクション 21 認証登録件数	85 件	34 件	増加								

施策展開：②CSR(企業の社会的責任活動)の普及(3-5-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大)



主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
CSR(企業の社会的責任活動)の普及	県民環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間を通して CSR の普及啓発を行う。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境月間や地球温暖化防止月間において企業等と連携し、普及啓発を実施。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県民環境フェアを中止。 	 <p>取組は順調。引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率							
-	-	-	-	-							

施策展開：③環境保全のための費用負担意識の普及(3-5-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大)


主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
環境保全のための費用負担意識の普及	平成 18 年度に産業廃棄物税を導入し、事業者には排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物の発生抑制や適正処理を促進する施策へ 144, 120, 759 円を充当した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物税が排出抑制や再生利用への動機付けとなるよう、周知する必要がある。 	 <p>取組は順調。引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率							
-	-	-	-	-							

基本施策：3-5-3 環境に配慮した産業の創出・育成


施策展開：①省エネルギー機器等の普及促進

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果													
エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネルギー住宅・家電普及促進	重油等からよりクリーンなエネルギーである LNG (液化天然ガス) へ転換するために、事業者等に対して LNG サテライト設備の設置費用を補助する。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コスト LNG (液化天然ガス) の普及への取組。 LNG 転換普及事業については、県内における供給体制が整いつつという状況を踏まえ、次年度以降の事業を廃止とした。 太陽光発電設備及びエコキュートについて実効性や課題の抽出等、他離島への展開等を検討。 	 <p>事業終了。実証事業の成果等を活用し、「地域マイクログリッドの導入促進事業」を実施。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生業務部門における二酸化炭素排出量</td> <td>313 万 t-CO2</td> <td>270.6 万 t-CO2 (H30)</td> <td>257 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>産業部門における二酸化炭素排出量</td> <td>219 万 t-CO2</td> <td>134.3 万 t-CO2 (H30)</td> <td>214 万 t-CO2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)		産業部門における二酸化炭素排出量	219 万 t-CO2	134.3 万 t-CO2 (H30)	214 万 t-CO2
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率												
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)													
産業部門における二酸化炭素排出量	219 万 t-CO2	134.3 万 t-CO2 (H30)	214 万 t-CO2													
省エネ化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島において IT 技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、クリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大にむけた技術交流、意見交換を行う。 県内では普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の普及に向けて、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備及びエコキュートについて実効性や課題の抽出等、他離島への展開等を検討。 「宮古島市スマートコミュニティ実証事業」、「省エネルギーに資する取組」は、令和 2 年度で終了。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に関する取組や技術交流などを実施。 地中熱に関する報告書、地中熱採熱期待値マップ、地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知。 	 <p>目標値は、達成していないものの、取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーンエネルギー推定発電量</td> <td>134×106 kwh</td> <td>618×106 kwh</td> <td>961×106 kwh</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民生業務部門における二酸化炭素排出量</td> <td>313 万 t-CO2</td> <td>270.6 万 t-CO2 (H30)</td> <td>257 万 t-CO2 (R2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	クリーンエネルギー推定発電量	134×106 kwh	618×106 kwh	961×106 kwh		民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率												
クリーンエネルギー推定発電量	134×106 kwh	618×106 kwh	961×106 kwh													
民生業務部門における二酸化炭素排出量	313 万 t-CO2	270.6 万 t-CO2 (H30)	257 万 t-CO2 (R2)													

施策展開：②リサイクルビジネスの展開促進 1/2(3-5-3 環境に配慮した産業の創出・育成)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果								
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	環境関連産業の安定的な需要を確保するため、沖縄県技術・建設業課の HP 等でゆいくる材の認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図り、公共事業におけるゆいくる材の積極的な利用を促進する。	<p>取組は大幅遅れ</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「リサイクル資材評価委員会」開催。 ゆいくる材の認定。 ゆいくる材の品質確認、行政関係者対象の研修など、同制度の普及活動。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ゆいくる建材の利用率は計画値を下回っている。 	 <p>一部のゆいくる材の需要が落ち込んだほか、工場閉鎖などで 10 資材の認定廃止届があった。 引き続き取組の推進が必要。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2 年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-
成果指標名	基準値	R2 年度末の実測値	目標値	達成率							
-	-	-	-	-							

施策展開：②リサイクルビジネスの展開促進 2/2(3-5-3 環境に配慮した産業の創出・育成)




主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
リサイクル産業廃棄物発生抑制事業・推進	産業廃棄物税を導入し、事業者へ排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の補助事業として施設整備事業2件を採択し、総額1千万円の補助金を交付した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 発生抑制やリサイクルを目的とした、波及効果のある事業や技術の研究開発事業の応募が少ない。 	 <p>取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
-	-	-	-	-						

施策展開：③バイオマスの利活用推進

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
クリーンエネルギー普及に向けた取組	-	<p>H24、H25で事業は終了</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業だけでは研究に取り組むことが難しい場合もあるので、大学や研究機関と共同で研究開発に取り組めるような事業作りを検討していく。 	事業終了							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーンエネルギー推定発電量</td> <td>134×106kwh</td> <td>618×106kwh</td> <td>961×106kwh</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	クリーンエネルギー推定発電量	134×106kwh	618×106kwh
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
クリーンエネルギー推定発電量	134×106kwh	618×106kwh	961×106kwh							





基本施策：3-6-1 環境保全のための共通的・基盤的施策

施策展開：①共通的・基盤的施策の総合的な実施による計画の推進

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果							
環境政策の立案・調整	環境影響評価法及び条例の対象とならない小規模開発に対して環境影響評価手続の制度化を推進し、開発時における自然環境保全対策を強化する。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価法の改正及び運用、県HPで「環境への配慮指針」を周知、小規模事業の環境配慮を推進。 	 <p>取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境配慮の実施件数 (規模要件を小規模化した条例改正により新たに対象となった事業の件数)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	環境配慮の実施件数 (規模要件を小規模化した条例改正により新たに対象となった事業の件数)	-	-
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
環境配慮の実施件数 (規模要件を小規模化した条例改正により新たに対象となった事業の件数)	-	-	-							
環境保全に関する計画の策定・推進	環境問題の変化や新たな環境問題に対応するため、環境保全に関する計画の施策・推進・見直しを図る。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画推進会議において令和元年度の実績を報告。報告後は進捗状況を公表し、県民意見募集。 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を策定。 沖縄県環境保全率先実行計画(第5期)を策定。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2次沖縄県環境基本計画が令和4年度に終期を迎えるため、本県の環境及び社会経済の現状等の変化を踏まえた第3次計画を策定する必要がある。 	 <p>取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
-	-	-	-	-						
環境影響評価に係る審査指導	環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づき、事業者が作成する環境影響評価図書や、環境保全措置の効果を検証するため等に行う事後調査の報告書に対して、知事が環境保全の見地からの意見を述べるに当たり、図書及び報告書の審査を行う。	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に提出された環境影響評価図書及び事後調査報告書計10件について、審査指導を行った。 	 <p>取組は順調。 引き続き取組の推進が必要。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率						
-	-	-	-	-						

基本施策：3-7-1 基地関連公害の防止

施策展開：①基地関連公害の防止(3-7-1 基地関連公害の防止)

主な取組	取組内容	成果指標の達成状況、実施状況と課題	評価結果													
基地排水水質調査	<ul style="list-style-type: none"> 在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、環境省の委託を受け、環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る。 基地周辺公共用水域の水質を監視し、基地由来の環境汚染の未然防止を図る。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施。 米軍基地、区域周辺の公共用水域や地下水、底質について調査を実施。基地周辺2海域に魚類に含まれる化学物質の調査を実施。 	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基地排水における排水基準達成率</td> <td>88%</td> <td>-</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基地周辺公共用水域における環境基準達成率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	基地排水における排水基準達成率	88%	-	100%		基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100%	100%	100%
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
基地排水における排水基準達成率	88%	-	100%													
基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100%	100%	100%													
放射能調査	<p>国の調査実施計画に基づき、米国原子力艦寄港に伴う放射能レベルを監視するとともに、環境試料中の放射能レベルを調査、把握することにより、県民の安全・安心を確保する。</p>	<p>事業としては継続</p> <p>施策カルテ等で取組としては掲載されていないが、基地から派生する環境問題ということで関連あり。</p>	 <p>目標値は達成しているが、引き続き取組の推進が必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-	-				
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
-	-	-	-	-												
米軍基地航空機騒音調査	<p>県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場(嘉手納、普天間)周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。</p>	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <p>嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を関係市町村と連携して測定。</p>	 <p>目標値は達成しなかった。引き続き取組の推進が必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機騒音環境基準達成率</td> <td>53%</td> <td>73.3%</td> <td>80%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	航空機騒音環境基準達成率	53%	73.3%	80%					
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
航空機騒音環境基準達成率	53%	73.3%	80%													
米軍基地から派生する諸問題の解決	<ul style="list-style-type: none"> 米軍基地由来の環境問題へ迅速かつ的確に対応するため、基地の環境情報の収集や情報発信力のある人材育成などを行う。 返還予定基地周辺における地下水質調査を実施、跡地利用推進法の調査対象外化学物質を継続監視するとともに、有識者等から当該化学物質に関する有害性情報等の情報収集を行う。 米軍基地から派生する事件・事故を防止するには、米軍において、綱紀粛正を図るとともに、抜本的な対策を講ずる必要があることから、日米地位協定の見直しを含め、日米両政府に要請する。 全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。 	<p>取組は順調</p> <p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員向けリスクコミュニケーション研修会の開催、化学物質リスクに関するセミナー録画DVDの地主会への配布、環境カルテの更新、米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを作成。 基地周辺の地下水質調査の実施。 環境に関する米国・米軍の動向について情報収集 米軍基地特有の化学物質の調査の必要性等を関係市町村等へ説明及び沖縄県米軍基地環境調査ガイドラインを周知。 関係大臣来県時等における要請 事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を実施。 軍転協、渉外知事会とも協力、基地問題の解決促進を要請。 全国知事会や渉外知事会、軍転協と連携し、あらゆる機会を通じて、国に対し沖縄の基地負担の現状を訴えてきた。 フィリピンでの他国地位協定調査結果を全国知事会議で報告、新たな米軍基地負担に関して国に提言。 	 <p>取組は順調。引き続き取組の推進が必要。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>R2年度末の実測値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名		基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率	-	-	-	-	-				
成果指標名	基準値	R2年度末の実測値	目標値	達成率												
-	-	-	-	-												

3. アンケート結果概要

1 県民・事業者・市町村アンケート調査時期及び方法、回収結果

各アンケートの調査時期及び方法、回収結果を表 1 に示した。

以下、回収結果の概要を示す。

- ・ 県民アンケート回収数は 841 で、内訳として郵送及び直接配布 3230 通の回収数が 726 通（回収率 22.5%）、WEB（HP）からの一般回答が 115 通であった。前回（平成 23 年）の回収数は 893（回収率 29.6%）であった。また、アンケートの標準誤差は 3% となり、統計的な標準誤差 5% を満たした。
- ・ 事業者アンケートの回収率（25.5%）は、前回（35.0%）より減少した。これは、コロナ禍の影響があるものと考えられた。
- ・ 市町村アンケートの回収率（73.2%）は、前回（63.4%）より高かった。

※アンケート回収率の参考値

那覇市が平成 30 年に実施した第 2 次那覇市環境基本計画のアンケートの回収率は、市民アンケート 19.7%（2100 配布/414 回収）、事業者アンケート 27.3%（150 配布/41 回収）

表 1 各アンケートの調査時期及び方法、回収結果

	県民	事業者	市町村
実施時期及び期間	令和 3 年 6 月 28 日（発送）～8 月 6 日		
調査対象	県民（満 18 歳以上）	事業者	沖縄県内市町村
配布数	3230	1005	41
抽出方法	北部、中部、南部、宮古、八重山の圏域や各市町村の人口等を考慮し、電話帳を用いてランダム抽出のほか、事業者アンケートへの同封、学生へ直接配布。	沖縄県工業連合会、沖縄県産業資源循環協会、沖縄ツーリズム産業団体協議会の名簿記載全事業者のほか、電話帳を用いて、県内の事業者をランダム抽出。	沖縄県内全市町村
実施方法	①郵送及び直接配布 ②弊社 HP からの一般回答	郵送法	郵送法
回収結果	回収数：841 内訳①726（回収率：22.5%） ②115	回収数：256 回収率：25.5%	回収数：30 回収率：73.2%

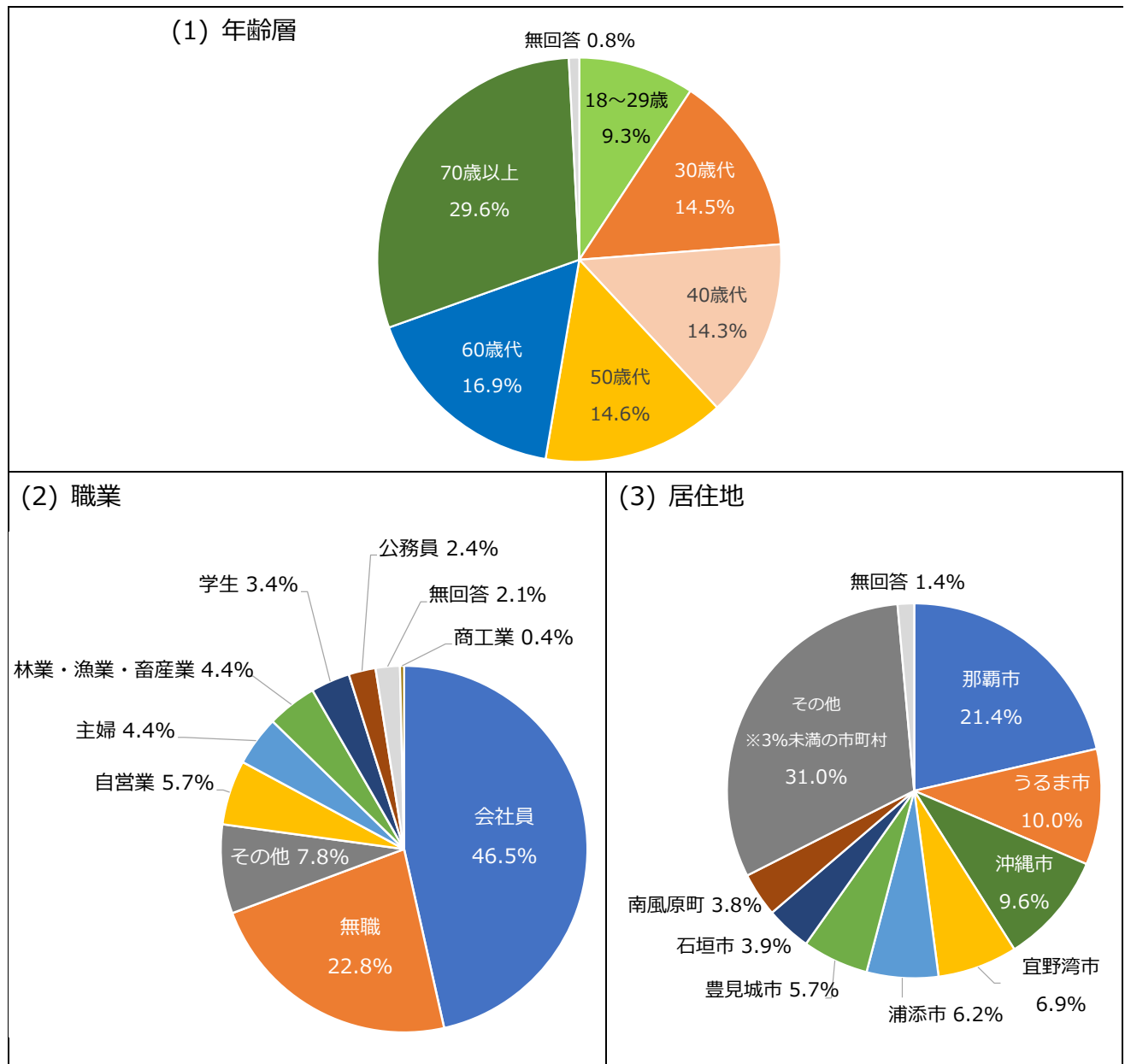
※配布方法などの違いによる回答結果の偏り等の補正は今後実施する。

2 県民アンケート集計結果概要

回答者の属性を以下に示した。

- ・ 前回（平成 23 年度）アンケートでは、回答者の 8 割が 50 代以上であったが、今回アンケートでは、年齢層のバランスの良い結果となった。これは、事業者アンケートに同封したものを 40 代以下の世代が多く回答した結果と考えられた。
- ・ 学生への直接配布については、回収サンプルが 26 通と伸び悩んだ。これは緊急事態宣言の延長に伴い学生が登校できず、配布数が少なかったためであった。

※当初 180 通配布予定。配布できたのは 88 通

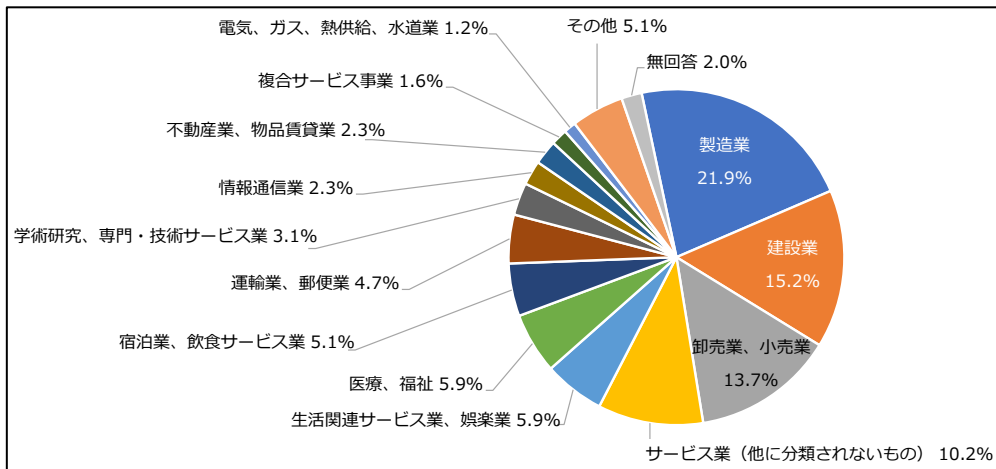


県民アンケートの結果概要を以下に示した。

質問項目	結果概要
<p>住まい周辺の満足度・不満足度</p>	<p>満足度の高いものは、「住みよさ」、「買い物、通学等の便利さ」、「交通の便（レジャー、病院など）」が挙げられており、平成 23 年度結果と比べると満足度は、それぞれ約 10%程度高くなっており、<u>生活上の快適さや利便性に対する満足度が高くなった</u>ことがうかがえる。</p> <p>また、不満足度が高いものは、「きれいな河川」、「緑陰のある楽しい道」、「浜辺や磯部」が挙げられているが、平成 23 年度の結果と比べると割合は減少傾向であるほか、同項目の満足度は高くなっていることから、<u>河川環境の改善や、環境に配慮した道路整備、海岸のゴミ問題への対処などが進められ、住まい周辺環境への不満足度が低くなる傾向があった。</u></p>
<p>関心のある環境問題</p>	<p>本県における関心の高い環境問題として、「地球温暖化」、「大気汚染」「水質汚濁（河川や水路、海）」、「海域生態系への影響」が挙げられており、平成 23 年度結果と比べると、「地球温暖化」は新規回答項目のため比較できないが、「水質汚濁（河川や水路、海）」、「海域生態系への影響」は前回も上位 2 つの項目であり、<u>引き続き関心度の高い項目であること</u>がうかがえる。しかしながら、<u>関心度の割合としては減少しており、河川環境の改善が進められ、徐々に改善されていることがうかがえる。</u>「大気汚染」については同等の割合であった。</p> <p>そのほか、ほとんどの項目で平成 23 年度よりも<u>関心度が低くなっているが、一方で無回答の割合が高くなっている。</u>このことから、<u>環境問題が改善されたと感じる割合が高くなったか、環境に対する関心が薄れている可能性が考えられる。</u></p>
<p>緊急に対処すべき環境問題</p>	<p>本県における緊急度の高い環境問題として、「地球温暖化」、「水質汚濁（河川や水路、海）」、「大気汚染」「海域生態系への影響」が挙げられており、平成 23 年度結果と比べると、「地球温暖化」は新規回答項目のため比較できないが、「水質汚濁（河川や水路、海）」、「海域生態系への影響」は前回結果でも上位 2 つの項目であり、<u>引き続き緊急度の高い項目である</u>ことがうかがえる。また、「大気汚染」については<u>緊急度が上昇した。</u></p> <p>そのほか、ほとんどの項目で平成 23 年度よりも<u>関心度が低くなっているが、一方で無回答の割合が高くなっている。</u>このことから、<u>環境問題が改善されたと感じる割合が高くなったか、環境に対する関心が薄れている可能性が考えられる。</u>一方、「<u>基地に関連し環境問題</u>」、「<u>赤土等流出</u>」については、<u>割合がやや高くなっている。</u></p>
<p>今後、望まれる社会像、環境像</p>	<p>望まれる社会像としては「<u>自然と共存</u>」する社会が望まれており、平成 23 年度結果も同様であった。</p> <p>望まれる環境像として「海がきれい」で「<u>水と親しむ水辺空間（水遊び場や遊歩道）</u>」が多く、「<u>飲み水を安心して飲める</u>」生活環境や「<u>街並みや自然の美しい風景</u>」が望まれている。平成 23 年度と比べると「<u>水と親しむ水辺空間</u>」の割合が高くなった。</p>
<p>環境保全への取り組み</p>	<p>参加が多い活動は「自治会などのゴミ、空き缶の清掃」、「資源ゴミのリサイクル活動や集団回収」であり、平成 23 年度と同様であった。</p> <p>そのほか、新規回答項目である「<u>公共交通機関の利用</u>」の割合も高かった。</p>
<p>沖縄県環境基本計画に盛り込んでほしい項目</p>	<p><u>「水環境の保全」や「地球温暖化の防止」、「大気環境の保全」、「土壌環境の保全」、「森林・農地・漁場の保全と活用</u>」などが上位に上がっている。</p>

3 事業者アンケート集計結果概要

回答者の属性を以下に示した。平成 23 年度と比べると上位に上がる職種については変化が無かったものの、製造業の割合が大きく増加した。



事業者へ実施したアンケート結果概要を以下に示した。

質問項目	結果概要
事業活動による環境への影響	事業活動により影響を与えている項目は「 <u>廃棄物</u> 」、「 <u>地球温暖化</u> 」、「 <u>騒音・振動</u> 」が高く、特に「 <u>自家用車の利用による排ガス</u> 」や「 <u>自家用車の使用による騒音</u> 」が具体的な影響要因として上がっている。傾向としては平成 23 年度結果から大きな変化はなかった。
本県における環境問題への関心度・緊急度	関心度が高い環境問題は「 <u>地球温暖化</u> 」、「 <u>大気汚染</u> 」、「 <u>廃棄物の適正処理</u> 」であり、平成 23 年度の「 <u>開発によるサンゴ礁や干潟などの海域生態系への影響</u> 」、「 <u>水質汚濁</u> 」から傾向が変化していた。 また、緊急度が高い環境問題は「 <u>地球温暖化</u> 」、「 <u>大気汚染</u> 」、「 <u>開発によるサンゴ礁や干潟などの海域生態系への影響</u> 」で、こちらも平成 23 年度の「 <u>水質汚濁</u> 」「 <u>開発によるサンゴ礁や干潟など海域生態系への影響</u> 」、「 <u>廃棄物の適正処理</u> 」から傾向が変化していた。 令和 3 年度は「 <u>地球温暖化</u> 」、「 <u>大気汚染</u> 」への関心・緊急度が高い傾向となった。
環境保全活動や行動様式	事業所で実施している環境保全活動の取り組みとしては「 <u>敷地内及び周辺清掃美化などの管理の徹底</u> 」や「 <u>工事・事業場での排出ガス及び排水の適正管理、汚染物質の排出の抑制</u> 」などの環境保全活動に努め、「 <u>エアコンの温度設定</u> 」、「 <u>不要時の消灯</u> 」、「 <u>古紙利用</u> 」などの行動を心がけている事業者が多い。 今後実施したい行動様式として、「 <u>省エネに配慮した運転</u> 」、「 <u>低公害車の購入</u> 」などが上げられた。特に「 <u>低公害車の購入</u> 」は、平成 23 年度と比べ、「 <u>実施している</u> 」の割合が大幅に増加した。
行政へ望む対策	「 <u>自動車排出ガスのための公共交通機関の拡充</u> 」、「 <u>放射能汚染のない県土づくり</u> 」、「 <u>環境への負荷の少ない商品の製造・販売の支援</u> 」が上げられた。 平成 23 年度結果では「 <u>放射能汚染のない県土づくり</u> 」「 <u>地域リサイクルシステムの構築推進</u> 」となっており、行政に対し <u>早急な対応を望む項目の傾向が変化していることがうかがえる</u> 。
環境保全に対する意識、価値観について	収益と環境保全との関係については「 <u>収益が悪化しない範囲での環境保全</u> 」が多数を占め、「 <u>収益が十分であれば環境保全を行い、収益悪化するのであれば環境保全に努めなくてよい</u> 」「 <u>収益にかかわらず環境保全に努めなくてよい</u> 」などは 10%以下の回答であった。 また、環境保全に対する企業の役割として、「 <u>事業活動に伴う環境への負荷（排ガス・排水・廃棄物など）の縮小</u> 」「 <u>行政の環境保全施策に協力</u> 」「 <u>地域の環境保全活動に参加・協力</u> 」が上げられた。
社員への環境教育	環境保全に関する社員教育については「 <u>特に実施していない</u> 」が 60.2%と多数を占め、実施している事業所では「 <u>定期的な社内研修</u> 」や「 <u>新入社員研修</u> 」がそれぞれ 10%程度であった。また、教育内容としては「 <u>廃棄物・リサイクル取組</u> 」がもっとも多く、ついで「 <u>一般的な環境問題</u> 」「 <u>自社の環境問題への取組の現状、方向</u> 」となっている。
沖縄県環境基本計画に盛り込んでほしい項目	「 <u>地球温暖化の防止</u> 」、「 <u>環境と経済が両立する社会づくり</u> 」、「 <u>水環境の保全</u> 」や「 <u>大気環境の保全</u> 」が盛り込んでほしい項目として割合が高く、ついで「 <u>資源の循環利用及び廃棄物の減量</u> 」、「 <u>SDGs 等の国際的取組</u> 」も上がっている。

4 市町村アンケート集計結果概要

県内 41 市町村に実施したアンケートについて、結果概要を以下に示した。

質問項目	結果概要
環境関連条例の制定状況	環境基本条例の制定状況は 6 市 (14.6%) で平成 23 年からは 4 市増加した。 <u>公害防止条例及び環境保全条例については計 8 市 1 町 2 村 (26.8%) で平成 23 年からは 2 市 1 村で新たに制定されている。</u>
環境基本計画の策定状況	環境基本計画の策定状況は 7 市 (17.1%) で平成 23 年からは 4 市増加した。「策定するか今後検討予定、または検討中」の割合は 29.3%あった。 また、基本計画策定時には「 <u>市民の参画</u> 」や「 <u>指標や数値目標の設定</u> 」、「 <u>国や県の基本計画や他分野の計画との整合</u> 」を特に考慮しており、住民との連携はもとより、国、県との連携についても重視している自治体が多いことがうかがえる。
望まれる県の支援	計画策定や進行管理に際し、県に期待する支援としては「 <u>技術的助言</u> 」や「 <u>環境の状況に関する情報提供</u> 」、「 <u>職員研修</u> 」が上がっている。
環境教育	沖縄県へ望む環境教育に関わる支援としては、「 <u>様々な環境分野における人材名簿の整備や派遣</u> 」、「 <u>環境関連の講座等学習機能</u> 」、「 <u>環境教育に関する相談</u> 」が上がっている。
グリーン購入の取り組みについて	市町村自らのグリーン購入の策定状況は、19.5%であり、その他の市町村において策定予定のない理由としては「 <u>導入検討のための人的余裕がない</u> 」「 <u>グリーン購入に関する情報がない</u> 」が上がっている。 グリーン購入に関して、県に期待する支援としては「 <u>マニュアルの作成</u> 」、「 <u>企業の環境経営情報や環境に配慮した製品等に関する情報の収集・提供</u> 」が上がっている。
環境マネジメントシステムの導入状況	環境マネジメントシステムの導入状況は、 <u>1 市 (2.4%) と少なく、以前構築していたが現在はない自治体、今後、構築予定のない市町村も 39.0%と多いことから、同システムに関する浸透度が低い</u> ことがうかがえる。
希望する環境政策に関する研修	環境政策に関する研修時には「 <u>基本的考え</u> 」や「 <u>事例発表と検討</u> 」、「 <u>最新情報に関する講義</u> 」を望む市町村が多い。
沖縄県環境基本計画に盛り込んでほしい項目	盛り込んでほしい項目として「 <u>地球温暖化の防止</u> 」や「 <u>騒音・振動・悪臭の対策</u> 」、「 <u>資源の循環利用及び廃棄物の減量</u> 」、が上位に上がったほか、「 <u>環境に配慮した施策の手法の推進</u> 」や「 <u>SDGs 等の国際的取り組みの推進</u> 」も上がっている。

4. ヒアリング結果概要

1 市町村ヒアリング

1-1 ヒアリング対象市町村及び調査時期、方法

市町村ヒアリングについて、実施市町村を表 4 に示した。

調査は令和 3 年 7 月～令和 3 年 9 月に実施した。

ヒアリングは、新型コロナウイルス感染症対策のため、できるだけ対面を避けるよう、各市町村にメールで質問資料を送付し、回答記入後、返信していただく方法とした。

また、記入内容の更問等については、Web やメール、電話で実施することとした。

表 1 ヒアリング市町村一覧

No.	圏域	市町村	担当部署	主な活動内容
1	北部	国頭村	世界自然遺産推進室	エコツーリズム
2		大宜味村	企画観光課	エコツーリズム
3		宜野座村	産業振興課、企画課、 上下水道課、村民生活課	赤土等流出防止
4		恩納村	企画課	サンゴ礁保全再生活動
5	中部	沖縄市	市民部 環境課	沖縄市環境基本計画策定
6		うるま市	市民部 環境課	海中道路周辺海域自然環境再生事業
7	南部	南城市	市民部 生活環境課	沿岸環境保全への取り組み
8		那覇市	環境部 環境政策課	第 2 次那覇市環境基本計画見直し
9		久米島町	産業振興課	赤土等流出防止
10	宮古	宮古島市	企画政策部 エコアイランド推進課	エコアイランド宮古島推進計画
11	八重山	竹富町	世界遺産推進室	世界自然遺産登録への取り組み

1-2 調査結果概要

1-2-1 市町村ごとの設問に対する回答

市町村ヒアリングについて、各市町村に実施した設問概要と回答概要を表 2 に示した

表 2 (1) 市町村ヒアリング結果概要

市町村名	設問概要	回答概要
国頭村	世界自然遺産登録を控え、国頭村公認ガイド認証制度について	<p>やんばる 3 村世界自然遺産推進協議会の認定ガイドは国頭村公認ネイチャーガイドへと移行する。</p> <p>3 村世界自然遺産推進協議会とガイドルールの内容が異なるため、事前にセミナー及び公認ガイド講習会の受講、試験合格を含む修了が必要となる。</p>
	世界自然遺産登録地域の 3 村(国頭、大宜味、東)の連携状況について	<p>やんばる 3 村ルール&マップを 2021 年 3 月に改訂版を作成。観光客へ利用ルールの説明を行うことで遭難者が以前より減少していると感じる。</p> <p>世界自然遺産登録で、ますます 3 村の連携が必要である。特に希少動物の事故等を減らすよう、ロードキル対策を行っていかなければならない。</p>
	森林セラピーにおけるセラピーロードについて	<p>オーバーツーリズムにならないよう、監視カメラでの入山者の件数把握。自然に負荷がかからないよう看板などによる啓蒙発信や利用者の上制限を表記した看板等を設置する必要がある。</p> <p>オーバーツーリズムになると負荷がかかってしまい自然豊かな森を守っていけなくなるので、ルールを守って大自然を満喫してもらいたい。</p>
大宜味村	エコツーリズムやグリーンツーリズムの運営上の課題などについて	エコツーリズムやグリーンツーリズムを行う民間団体と、修学旅行受け入れなどの情報共有を行っている。
	世界自然遺産登録地域の 3 村(国頭、大宜味、東)の連携状況について	今後調整していく予定。
宜野座村	赤土等流出防止対策の現状について	<p>主に心土破碎や畦設置・グリーンベルトなどの対策を実施し、裸地状態の場所には緑肥をまくよう周知している。</p> <p>未対策の農地と比べると流出は軽減している。</p> <p>地域住民には、チラシ配布や農家回りをを行い周知している。</p> <p>そのほか、開発行為などの影響で流出を確認しているが、農地以外では対策を行っていない。</p>
	第 4 次宜野座村国土利用計画について	村土の利用は、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮しながら公共・公益性を優先させ、自然環境を保全し、健康で文化的な生活環境の確保を考慮して策定している。

表 2 (2) 市町村ヒアリング結果概要

市町村名	設問概要	回答概要
恩納村	「サンゴの村宣言」プロジェクトの取り組みについて	<p>観光リゾート地として発展してきたが、漁業や観光業の重要な資源であるサンゴ礁が様々な要因で減少していく状況となった。そのため、自然環境に対する意識の向上を図り、自然環境の保全と育成、地域資源を生かした「恩納村ブランド」の確立に向けたプロジェクトに取り組むこととした。</p> <p>漁協や商工会、観光団体と常に連携しているほか、民間団体からも独自の取り組み、寄付活動を通して取り組んでいただいている。</p> <p>一般村民の意識を高めることも重要で、生活の中で取り組めるような普及啓発も課題である。</p>
	「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」を2020年に改訂していますが、その際、特に考慮したこと	<p>村の取り組みだけでなく各主体（村民、事業者、関係団体）の取り組みを追加した。村主導だけでなく各主体が自ら取り組むことにより相乗効果を及ぼし、継続的な取り組みになることが期待される。</p>
沖縄市	沖縄市環境基本計画について	<p>「沖縄市地球温暖化対策実行計画」と合わせて見直しを行い令和3年3月に策定した。</p> <p>CO2排出量削減目標（パリ協定）や、関連計画（沖縄市一般廃棄物処理基本計画等）における数値目標を参考とした。</p> <p>目標とする指標は、統計等で容易に把握可能なものとし、進捗管理に関する業務のスリム化を図った。</p> <p>今後は進捗管理の標準化が課題である。</p>
うるま市	海中道路周辺海域自然環境再生事業について	<p>海中道路及びその周辺海域は、地域資源を活用したうるま市観光振興施策の「重点プロジェクト」の一つとしても位置付けられている。しかし漂着ごみ、堆積した海藻の腐敗、生活雑排水の流入等により自然環境の悪化が見られるようになり、環境保全施策の大きな課題となっている。平成27年度に周辺住民から悪臭問題解決への要請書の提出があり、以降、県と連携し、浄化材の設置や環境調査を実施してきたところ、平成31年に県による自然環境再生支援事業補助金の創出を機に、本事業に取り組むこととなった。</p> <p>環境イベントを実施する際には、市と地域の共催とし、連携体制の構築を図っている。</p> <p>地域・行政・関係機関の意識、運営体制の構築、予算の確保、人員の確保等の課題がある。</p>

表 2 (3) 市町村ヒアリング結果概要

市町村名	設問概要	回答概要
南城市	沿岸環境保全について	県より海岸海浜浄化委託を受けており、委託費の範囲内で市内海岸・護岸の浄化業務を行っている。旧佐敷町時代から佐敷海岸では地域住民、地域の関係団体、行政で海岸美化清掃を行っている。漁業関連の漂着ゴミを減少させることが課題。
	ボランティア美化清掃活動の取り組みについて	年間の申し込み数やごみの排出量などを記録している。令和2年度は62団体の申し込みがあった。
那覇市	平成26年度に策定した第2次那覇市環境基本計画の見直しについて	<p>計画策定後、気候変動対策に関する（パリ協定）や国の「第五次環境基本計画」の策定など国内の情勢の変化を踏まえ、本市の「第5次那覇市総合計画」とも整合を図りながら、目標達成に向け中間見直しを行った。</p> <p>見直しについては、当初予定していた構想が難しくなり目標達成が見通せないものについては、実現可能な数値目標を設定。</p> <p>そのほか、他計画や組織目標との整合を図った。</p>
久米島町	赤土等流出防止対策の現状について	グリーンベルトや防止板の設置、緑肥の播種による赤土等流出対策を実施している。農家の耕土流出に対する改善の意識は根付きつつあるが、まだ対策が十分ではない地域もある。引き続き農業環境コーディネーターを設置し、農家への対策指導を行っていく。
宮古島市	エコアイランド宮古島推進計画について	<p>平成20年のエコアイランド宮古島宣言以降、新しい技術に基づく先進的な事業も立ち上げ、国内外から注目を集めるようになった。さらに平成26年度にエコアイランド宮古島の推進に関する条例を制定し、行政、市民事業者、各種関係団体が一体となって取り組みを進めていくことを明文化したほか、同条例に則り、施策を総合的かつ計画的に推進する計画として、同計画を策定した。</p> <p>エコアイランド宮古島の実現は地域住民及び事業者が一丸となって初めて達成されるものであり、学校等への出前講座、市民理解を深める活動のほか、近年のSDGsに対する世間の関心増加も相まって注目が集まってきている。</p> <p>エコ活動を行った人に地域の協力店で使えるクーポンを配布する「理想通貨制度」の創設、官民連携の取組として、エコ活動やSDGsに関する記事を取りあげるフリーペーパー「島の色」の監修を行っている。</p> <p>環境面以外にも、ブランド化を推進しており、エコアイランド宮古島としての価値向上を図っている。ブランド化を進めるにあたり、民間企業への意識啓発の重要性から「エコアクションカンパニー制度」を設け、環境だけでなくSDGsに寄与する事業活動所の認定を行っている。</p>

表 2 (4) 市町村ヒアリング結果概要

市町村名	設問概要	回答概要
竹富町	竹富町自然保護条例における指定種の選定について	町内には法令指定種以外にも貴重な動植物が生育・生息し、豊かな生態系を構成する種が多数存在することから、独自の観点から保護すべき種の絞り込みを行った。 不法採取を防ぐための普及・啓発を地域住民に実施したほか、監視活動は、様々な法令に係るものを含めて、国、県、町の関係機関合同で行っている。
	竹富町観光案内人条例(自然観光ガイド免許制度)の導入について	西表島は、自然観光ガイドの事業者が年々増え続け、自然観光資源の中には既に利用者の集中が見られ、影響が懸念されるような状況が生まれつつあり、ルールやガイドラインのような緩い規制では事業者の適正化を図るには不十分と考え、免許制を取り入れた条例を制定するに至った。

1-2-2 共通設問

市町村の特有の環境問題について、表 3 に結果概要を示した。

表 3 (1) 市町村特有の環境問題結果概要

環境問題	市町村名	内容
①大気汚染	-	-
②水質汚濁 (河川・水路・海等)	恩納村	河川(河川域)の底質調査を実施。 窒素・リンの値が突出して高い河川がある。
	那覇市	工事現場からの赤土等流出による水質汚濁
	うるま市	畜舎からの公共水域への汚水流出
	宮古島市	ラムサール条約に登録している与那覇湾の水質の悪化
③農地や裸地からの 赤土等の流出	大宜味村 宜野座村 竹富町 うるま市	降雨による農地からの赤土等流出、海への流出
	恩納村	県営農支援課の事業を活用しているが、対象区と対象外があり、活動しにくい。
	宮古島市	赤土等流出によるサンゴの白化
④騒音・振動	那覇市	規制対象外の苦情への対応
⑤悪臭	恩納村	畜舎周辺の悪臭(時期による)、排水(喜瀬武原)、浄化槽の不 適正な維持管理による排水問題
	竹富町	西表島の観光客が集中する時期、エリアで野外排泄により、 河川の悪臭が発生する。
	宮古島市	市内西里通りにおける悪臭
⑥土壌汚染	-	-
⑦ダイオキシンなどの有害化 学物質問題	沖縄市	ごみ山における有害物質に関する問題、河川等における有機 フッ素化合物に関する問題
⑧基地に関連した環境問題	宜野座村 うるま市	米軍航空機による騒音・粉塵被害
	那覇市	PFOS 含有の泡消火剤問題

表 3 (2) 市町村特有の環境問題結果概要

環境問題	市町村名	内 容
⑨事業場（工場、畜舎、廃棄物処理施設など）からの排水、ばい煙、騒音、悪臭	那覇市	畜舎内外の環境保全を図るため、消毒液及び悪臭防止剤を購入支援する事業がある。市外の業者にも支給実績あり。
	うるま市	市内各所における畜舎を発生源とする悪臭問題
⑩下水道の整備や接続の遅れ	宜野座村	接続率は98.2%と高いが豪雨時の不明水の流入増が課題。
	恩納村	下水道普及率が41%で県や近隣市町村に比べ遅れている。
	竹富町	小さな集落が点在しており、公共下水道の整備が難しい。
	うるま市	与勝地域における下水道接続の遅れ
	宮古島市	下水道の整備が島内に行き届いていない
⑪地下水汚染	うるま市	赤山川（字具志川）におけるPFOS・PFOAの検出
	宮古島市	家畜の糞や化学肥料による地下水の汚染
⑫空き缶やタバコの吸い殻の散乱、ゴミの不法投棄	恩納村	村有地や個人有地の山林等辺の不法投棄
	那覇市	イベント開催時のゴミの不法投棄問題 空き缶、タバコの吸い殻は条例で禁止しているが、運用については工夫が必要。 不法投棄物の処理について、私有地でも行政が行うものと認識している市民が多く、説明に苦慮している。
	竹富町	港や森林内への家電の不法投棄、県道沿いのゴミのポイ捨て
	うるま市	市内各所においてゴミの不法投棄が発生している。
	南城市	人目の少ない道路において、車からのポイ捨てや不法投棄が多い。
	宮古島市	住民の不法投棄や観光客によるポイ捨て
⑬海岸漂着ゴミ	北部地区 （大宜味村、宜野座村、恩納村）	・年々増加している。 ・漁網の漂着が多い(おそらく海外のもの)
	中部地区 （うるま市）	・海中道路や島嶼地域における海岸漂着ゴミ ・海岸に面している部分が多く、回収しても後を絶たない状況である。
	南部地区 （那覇市、南城市）	集中豪雨等で河川より流出した大量ゴミの回収・処分
	八重山・宮古地区 （竹富町、宮古島）	・多数の島々で構成されているため海岸線も長く、回収困難な量のゴミが漂着している。 ・海外からの漂着ごみが大量
⑭都市生活における自然とのふれあいの減少	那覇市	環境啓発事業として、観察会及び出前事業を委託し、自然と触れ合う機会を設けている。 コロナ禍で活動が難しい

表 3 (3) 市町村特有の環境問題結果概要

環境問題	市町村名	内 容
⑮公園やレクリエーション施設などの緑化整備の遅れ	那覇市	国から県への交付金が減少傾向となっており事業進捗が停滞している公園がある。
⑯開発による自然林の減少や陸域生態系への影響	恩納村	山側における開発に伴う自然林の減少
	宮古島市	観光客の激増による海岸沿いのホテルの増加 農地整備による自然林の減少
⑰開発によるサンゴ礁や干潟などの減少や海域生態系への影響	恩納村	開発による赤土等流出、浄化槽処理水の増加に伴う海域生態系への影響
	那覇市	那覇空港滑走路増設事業環境監視委員会に出席し現状を確認
	久米島町	
⑱放射性物質による環境汚染	-	-
⑲環境と経済の両立に関わる問題	那覇市	環境負荷の増大（事業系廃棄物等のゴミ処理量増加、慢性的な交通渋滞当）
	竹富町	行き過ぎた観光利用により、過剰利用エリアでは植生や野生動物に影響が出ている。
	うるま市	不適切な管理下で実施される開発行為による赤土等流出がある
⑳その他	-	-

2 環境関連団体ヒアリング

2-1 ヒアリング対象団体及び調査時期、方法

環境関連団体ヒアリングについて、実施団体を表 4 に示した。

調査は令和 3 年 7 月～令和 3 年 9 月に実施した。

ヒアリングは、新型コロナウイルス感染症対策のため、できるだけ対面を避けるよう、各団体にメールや郵送で質問資料を送付し、回答記入後、返信していただく方法とした。

また、記入内容の更問等については、Web やメール、電話で実施することとした。

表 4 ヒアリング団体一覧

No.	主な活動分類	団体名	圏域
1	河川、海岸	奥間川流域保護基金	北部
2		海の自然史研究所	中部
3		なごみ空間ネットワーク	南部
4		宮古島海の環境ネットワーク	宮古
5	赤土等流出防止	おきなわグリーンネットワーク	南部
6	ごみ・リサイクル	沖縄リサイクル運動市民の会	南部
7		環境学習サークル「くるりんの会」	中部
8	エコツーリズム、 グリーンツーリズム	おおぎみまるごとツーリズム協会	北部
9		おきなわ環境クラブ	南部
10		西表島エコツーリズム協会	八重山
11		国頭村観光協会	北部
12		東村観光推進協議会	北部

2-2 調査結果概要

2-2-1 これまでの活動実績及び成果、課題

環境関連団体ヒアリングについて調査結果概要を表 5 に示した。

表 5 (1) 環境関連団体ヒアリング調査結果概要

団体	事業及び活動内容等	成果や課題
NPO 法人 奥間川流域保護 基金	<ul style="list-style-type: none"> ○奥間川流域におけるナショナルトラスト運動 ○奥間川の自然観察会、環境調査、散策ツアー ○やんばるの森の現状視察、写真展 ○林道開設、森林伐採の中止を求める取組 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ●奥間ダムの建設中止 ●県営 5 林道の工事中止 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ●やんばるの森の皆伐 ●世界自然遺産である、やんばるの森に隣接する北部訓練場について
NPO 法人 海の自然史研究 所	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育講座の実施 ○サンゴ礁ウィークへの参加 ○海上保安庁の「海洋環境保全教室」担当者研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●海洋教育、環境教育の授業の実施 ●指導者養成や研修の実施 ●教育活動の実践事例を国内外の学会で発表 ●ビジターセンターの管理運営 ●2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの中止等があったが、オンラインツールを活用した新しい開催方法で活動の幅が広がった。
NPO 法人 なごみ空間ネット ワーク	<ul style="list-style-type: none"> ○河川敷、公園、公共地等における植樹、育樹等で緑の創出を図る。 ○国場川への雨水の抑制として雨水利活用の普及活動 ○国場川周辺地域への氾濫対策の要請 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域づくり活動により緑の創出、快適空間の形成に寄与。 ●活動資金と体制の確保が課題。資金が厳しく、活動の拡大拡充ができない。(県や市のボランティア支援金、委託事業、寄付金が資金源) ●若い世代の会員がいない(生活の糧にならないため)
NPO 法人 宮古島海の環境 ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ○宮古諸島の海岸清掃活動 ○地元小中学校への自然体験を通じた環境学習や出前講座 ○サンゴ礁の生き物、マングローブ観察会、海岸漂着ゴミ等の講座 ○環境教育プログラムの指導者育成講習会、指導者向けスキルアップ講習会 ○サンゴの定点観測、リーフチェックなどの海洋調査事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●当初は海岸清掃に理解が得られなかったが、海ゴミ問題やマスコミの周知により、参加人数や他の清掃団体も増加、宮古島での海岸清掃の輪が広がった。 ●海岸清掃団体が増加した半面、自治体ルールに沿った手順が踏まれないこともあり、ゴミ収集後放置されることもある。 ●学校からの出前講座の要望が増えてきた。 ●出前講座を機に海岸清掃へ参加する人もおり、普及活動の効果も出ている。 ●環境教育スキルを持った指導者がボランティアで続けるのは難しい。指導者を増やし、環境教育を実施・継続するには活動資金が必要。 ●サンゴの現状を市民に知ってもらおうきっかけとなっている。
NPO 法人 おきなわ グリーンネット ワーク	<ul style="list-style-type: none"> ○赤土等流出防止活動支援事業(環境保全課) 	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校での出前講座受け入れの構築 ●地域行政や農家等への波及

表 5 (2) 環境関連団体ヒアリング調査結果概要

団体	事業及び活動内容等	成果や課題
一般社団法人沖縄リサイクル市民の会	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ減量・環境教育プログラム出前授業 ○事業系食品残渣を回収、堆肥と飼料に資源化、堆肥は地域農家、飼料は養豚で活用（くいまーるプロジェクト） ○国際協力事業の展開（JICA 技術協力） ○フェアトレード商品の販売促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●ゴミの少ない買い物体験することでグリーンコンシューマーへの一歩につながる。 ●県内大手スーパーやホテルなどと契約し、食品残渣の循環ループができた。 ●豚熱の発生を機に循環ループが機能しなくなり苦労した。食品残渣回収がストップしないよう様々な手を打った。 ●コロナ禍で出前講座の希望校減少。 <p>JICA 技術研修も受け入れがストップしている。</p>
環境学習サークル「くるりんの会」	<ul style="list-style-type: none"> ○リサイクルに関する各種講座 ○家庭からの不用品の引き取り ○ごみの減量化、資源化、再生利用を推進するための情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ●年間の持ち込み、持ち出しともに約 11 万点あり、その量がゴミにならずに資源化されている。 ●学年行事や法事などのイベントに使う食器などを貸し出し、紙コップや紙皿などの使い捨てをやめることでゴミを減量化。 ●生ごみを段ボールコンポストで堆肥化することでゴミを減量化。その堆肥を使用し野菜等を育て食することで循環型社会を構築。 ●リサイクルまつりを年一回開催。リサイクルプラザの活動や体験講座、リユース家具・自転車の抽選販売等も行っている。
NPO 法人 おおぎみまるとツーリズム協会	<ul style="list-style-type: none"> ○ベチバー植栽活動（赤土等流出対策のグリーンベルト）役場・農業委員、修学旅行生との協働 	<ul style="list-style-type: none"> ●赤土等流出防止対策の浸透
NPO 法人 おきなわ環境クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ○サガリバナ鑑賞会（サガリバナをライトアップし、水辺の環境と触れ合うイベント） ○自然と環境の学習の場づくり事業（水辺の緑化ボランティアとともに国場川河口への在来植生の植栽、環境整備、場を利用した環境学習プログラムの開発、提供） 	<ul style="list-style-type: none"> ●イベントの来場者が 1000 人を超えるようになったものの、ここ 2 年はコロナ禍でイベントが中止となった。 ●継続的な開催のための工夫が必要 ●在来植物を多数植栽しているほか、外来植物の駆除を実施している。 ●周辺で活動する他団体との連携が課題 ●グリーンアノールなどの外来生物への対策
NPO 法人 西表島エコツーリズム協会	<ul style="list-style-type: none"> ○海岸清掃活動 ○動物情報の収集と共有、普及啓発事業 ○環境教育 ○伝統文化継承事業民具ワークショップ ○エコツーリズム 	<ul style="list-style-type: none"> ●海岸清掃活動は多いときは 100 人以上が参加する。 ●白浜林道のアメリカハマグルマ駆除活動は駆除量が減少しており成果が表れてきている。
国頭村観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ○奄美沖縄観光・交流連携体制構築事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●それぞれの島や地域でガイドする内容、種類、方法など、環境の利用や保全に対する取組について、意見交換や共有ができた。 ●継続を望んでいるが、コロナ禍でストップしている。若い世代のガイドの人材育成や、交流が課題。
東村観光推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○外来植物防除事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の自然フィールドの保全活動として特定外来生物ツルヒヨドリ駆除を実施。 ●外来生物はその土地所有者の責任行わなければならないが、私有地は放置されがちで、蔓延してしまう。

2-2-2 今後、特に力を入れたい事業や活動について

今後、特に力を入れたい事業・活動、沖縄県の望ましい環境像についての概要を表 5 に示した。

表 6 力を入れたい事業・活動、望ましい環境像

団体	力を入れたい事業・活動	沖縄県の望ましい環境像
NPO 法人 奥間川流域保護基金	森林保護活動 森、川、海の自然環境を一体とした保護	・沖縄が持つ特徴的で、豊かな自然環境の維持、保全、それに向けた対話の場の構築
NPO 法人 海の自然史研究所	海をテーマとした環境教育プログラムの普及活動	・自然環境保全に関する環境教育の拡充や継続性
NPO 法人 なごみ空間ネットワーク	河川氾濫防止対策、都市の温暖化対策を目的とした雨水の有効利用（雨水タンク設置、敷地内浸透）	・都市の温暖化対策、緑のある風景の創出
NPO 法人 宮古島海の環境ネットワーク	学校への環境教育出前授業の継続的普及、拡大	・自然環境、生活環境保全のための開発等の規制強化
NPO 法人 おきなわグリーンネットワーク	農地の赤土等流出防止（土壌保全対策）に関して、農家メリットとの対策効果の両立	・沖縄のジオパーク&テーマパーク環境整備
一般社団法人沖縄リサイクル市民の会	廃棄物処理に関するオンライン研修事業（島嶼地域を対象とした）	・圏域ごとの特性を生かした体験・滞在・交流を行う観光立県の構築
環境学習サークル くるりんの会	これまでの事業を継続し、ごみ減量化、資源化、再生利用の推進。	・開発関係者と環境保全関係者との自然環境に対するギャップの解消
NPO 法人 おおぎみまるごとツーリズム協会	SDGS と教育旅行民泊とのマッチング商品活動	・島嶼地域の廃棄物処理モデルの確立
NPO 法人 おきなわ環境クラブ	国場川ごみゼロ作戦 教材開発事業	・資源を減らし、ゴミを増やしている現状から、SDGs でも謳われている「捨てるという理念をすてる」を社会の共通認識としたい。
NPO 法人 西表島エコツーリズム協会	海岸清掃事業、サンゴ礁モニタリング・保全普及事業、環境教育推進事業などこれまでの事業の継続	・沖縄県内の自然（山・川・海を統括した）の利用に関する共通内容をまとめた自然ルールブックを作成し、県内、県外の利用者へ保全と活用の周知を促す。
国頭村観光協会	環境共生型観光の事業推進 世界自然遺産周辺利用マリンツーリズム事業	
東村観光推進協議会	外来種対策 観光と環境保全の両立、景観の維持などへの取組	

2-2-3 行政によるコミュニティ支援等について

行政に対しての望んでいる支援や要望等について概要を表 7 に示した。

表 7 行政に対する支援・要望について

項目	行政に対する要望（支援制度、施策）
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した開発事業ができるような予算配分(環境保全活動は無償ボランティア活動が中心となりがち) ・環境保護の継続したモニタリングなどの事業化 ・公共工事などの壁面緑化等に在来植物を使用するなどの仕様書の作成 ・河川、公園等における管理業務の支援、予算配分 ・緑化事業を充実させる予算配分 ・環境保全モニタリングの支援対策 ・外来種対策支援 ・河川流域再生への取組み
環境教育	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習向けの補助金の設立 ・環境学習プログラムを実施する際、地域の子どもたちを対象としているため、経費を参加者に負担していただくことは難しい。 ・環境学習の場の提供(環境カリキュラムの構築、実践) ・地域住民が取り組める環境の保全と活用の取組み支援
エコツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> ・中立、公平な観点から地域に寄与している団体に確実な支援体制を実施し、地域の活性化・経済効果が出せる仕組みづくり・環境整備を行ってほしい。 ・観光人材育成の支援対策(各種ガイドの育成) ・インバウンド対応支援対策(インバウンド対応ガイドの育成)
ごみ・リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で売り上げが落ちている。 ・行政からの委託事業はほとんどが完了後の年度末に振り込まれるため、事業展開する資金調達が厳しい。行政事業の受託団体へのご理解と良き連携を期待。 ・大型家具だとリサイクル事業所への持ち込みが難しく、使える状態でも粗大ごみとして捨てられている現状があることから、持ち込み等の支援を望む。

5. 沖縄県対策外来種リスト(令和3年3月版)

1 重点対策種

1-1 選定理由

- ①希少種への被害が顕在化している種
- ②やんばる等の重点的に保全すべき地域での影響が懸念される種
- ③沖縄県外来種対策事業で技術開発に取り組んでいる種
- ④有害鳥獣捕獲等で捕獲に取り組んでいる種
- ⑤新たに生息が確認され侵略性が懸念されるものの防除が成功する可能性がある種

1-2 リスト

分類	種名	選定理由
哺乳類	ノネコ <i>Felis silvestris catus</i>	① ② 本島北部地域においては、希少種等への被害が顕在化しており、世界自然遺産候補地としての価値を維持するためにも早急な対策が必要である。
	ファイリマングース <i>Herpestes auropunctatus</i>	① ② ③ 本島北部地域においては、希少種等への被害が発生している。長年の防除作業の結果、マングース捕獲数が減少しているほか、希少種の生息数も回復傾向にあることから、今後も継続した実施が必要である。
	ニホンイタチ <i>Mustela itatsi</i>	① ② ③ 現在外来種対策事業において、捕獲手法の開発に取り組んでおり、引き続き検討を重ねるとともに、県民への普及啓発を図る必要がある。
	ニホンイノシシ (イノブタを含む) <i>Sus scrofa leucomystax</i>	① ② ④ 渡嘉敷村および座間味村で農業被害が発生しており、今後沖縄県において指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する計画である。在来のリュウキュウイノシシとの交雑も懸念される。
	ノイヌ <i>Canis lupus</i>	① ② 本島北部地域においては、希少種等への被害が顕在化しており、世界自然遺産候補地としての価値を維持するためにも早急な対策が必要である。また、人への被害が懸念される。
鳥類	インドクジャク <i>Pavo cristatus</i>	① ③ 現在外来種対策事業において、捕獲手法の開発に取り組んでおり、胃内容物調査の結果では、主に植物質を餌としていることがわかっている。今後、更に調査を進めることで、生態系への影響を確認する必要がある。
	コウライキジ <i>Phasianus colchicus karpowi</i>	② ④ 有害鳥獣としての位置づけで主に伊是名村において捕獲作業が進められている。今後も市町村等において駆除に取り組む見通しがある。
爬虫類	グリーンアノール <i>Anolis carolinensis</i>	① ② ③ 小笠原では希少種の捕食が問題化しており、本島北部地域に侵入してしまうと防除が困難になることから、効果的な防除手法の確立と、新たな場所に侵入が見られた場合の初期防除の体制構築が重要となる。また、現在外来種対策事業において、捕獲手法の開発に取り組んでおり、引き続き検討を重ねるとともに普及啓発を図る必要がある。
	タイワンスジオ <i>Elaphe taeniura friesi</i>	② ③ 現在外来種対策事業で捕獲手法の開発に取り組んでおり、引き続き検討を重ねるとともに、県民への普及啓発を図る必要がある。
	タイワンハブ <i>Protobothrops mucrosquamatus</i>	② 在来種が捕食されることによる生態系被害、在来ハブとの交雑による遺伝子汚染、人への咬傷被害が懸念される。現在、県保健医療部において取組がされており、今後も取り組む見通しがある。

分類	種名	選定理由
両生類	オオヒキガエル <i>Bufo marinus</i> (<i>Rhinella marina</i>)	① ② ハワイやグアムなど島嶼生態系において甚大な被害をもたらしている侵略的外来生物であり、石垣島では定着が確認されており、今後西表島など周辺離島への侵入・定着を予防するため、関係機関と連携した取組を強化する必要がある。
昆虫類	サイカブト (タイワンカブトムシ) <i>Oryctes rhinoceros</i>	① 大東諸島の固有種であるヒサマツサイカブトとの競合による影響が懸念されるほか、ビロウの食害により大東島の生態系に与える影響が懸念されることから、関係機関と連携した取組を強化する必要がある。
	ハヤトゲフシアリ <i>Lepisiota frauenfeldi</i>	⑤ 沖縄県への侵入はまだ初期段階であり、県内から本種を排除できる可能性は十分にある状況である。侵略性も懸念されることから、防除に向けた取組を推進する必要がある。
植物	アメリカハマグルマ <i>Sphagneticola trilobata</i>	② 沖縄県全域からの除去は困難を極めるが、保全すべき地域に絞って除去を実施する等の対策を検討する必要がある。
	ツルヒヨドリ <i>Mikania micrantha</i>	② 大宜味村においては、竹林への被害も出ており、やんばる地域への侵入により生態系への影響が懸念される。今後、農林部局や地域と連携した効果的な防除の方策を検討していく必要がある。

2 重点予防種

2-1 リスト・選定理由

分類	種名	選定理由
哺乳類	アライグマ <i>Procyon lotor</i>	生態系被害防止外来種リストで緊急対策外来種に指定されており、沖縄県で過去に確認されている。
爬虫類	カミツキガメ <i>Chelydra serpentina</i>	生態系被害防止外来種リストで緊急対策外来種に指定されており、沖縄県で過去に確認されている。
昆虫類	アルゼンチンアリ <i>Linepithema humile</i>	生態系被害防止外来種リストで緊急対策外来種に指定されている。
	アカカミアリ <i>Solenopsis geminata</i>	生態系被害防止外来種リストで緊急対策外来種に指定されており、沖縄県で過去に確認されている。
	ヒアリ <i>Solenopsis invicta</i>	生態系被害防止外来種リストで侵入予防外来種に指定されている。専門家の意見により重点予防種とした。
節足の動物	セアカゴケグモ <i>Latrodectus hasseltii</i>	生態系被害防止外来種リストで緊急対策外来種に指定されており、沖縄県で過去に確認されている。